

消 防 年 報

平 成 3 0 年 度 版



令和元年6月発刊

筑西広域市町村圏事務組合

消 防 本 部

は し が き

この年報は、筑西広域圏内の消防現勢及び平成 30 年度中の消防業務に関する諸般の統計を収録したものであり、消防の現況を関係者はもとより、広く一般に紹介するために編集したものです。

なお、消防体制については平成 31 年4月1日現在をもって編集したものです。これによらないものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日により作成したものです。

この資料が、広く防災対策等への取組にご活用いただければ幸甚の至りに存じます。

令和元年6月

筑西広域市町村圏事務組合消防本部

平成31（令和元）年度消防本部業務重点施策

「全員の高い使命感と倫理観で圏域住民から信頼を勝ち得る」

古い慣習にこだわらず、将来について深く考えを巡らし、周到綿密な計画のもと、一致団結した強い消防で住民生活の安全を確保し、愛する郷土 筑西広域 圏域住民の信頼を勝ち得る。

1 住民に信頼される人材の育成強化

住民からの信頼を大きく損なう過去の苦い経験を糧に、職員一人ひとりが高い倫理観を持った住民サービスを提供するため、その資質向上を目指した職員教育を充実する。

また、有効適切な訓練・研修などを徹底し、練磨された消防、救急、救助、予防、接遇などの技能で住民からの信頼を得て、全員の力で筑西広域消防を強い組織へと育てる。

2 安全衛生管理体制の充実による、より良い職場環境の整備

工夫を凝らした職員間ヒアリングを積極的に行い、コミュニケーション不足や職場環境が引き起こす高ストレス職員やハラスメント行為発生の防止に努める。

また、産業医による職場巡視、ストレスチェック集団分析結果の反映、ハラスメント相談窓口、職員アンケート、専門講師を招聘した研修などを充実させ、職員の働きやすい職場環境を整える。

3 情報支援連絡体制の充実と組織化した現場活動の強化

最新データの共有や常時、情報伝達体制を充実強化することで、災害対応に効率的な戦略を構築し、災害被害を最小限に軽減する。

また、情報管理、指揮体制、安全管理の連携を最大限に活用し、管理統制課発足以来継続している災害活動時における公務災害ゼロの更新を目指す。

4 積極的な広報と防火査察を中心とした火災予防対策の推進

違反対象物公表制度などを活用し、圏域住民が安心して管内の建物を利用できるように、積極的に適切な情報発信を行う。

さらに、危険性の高い防火対象物と民泊、小規模飲食店、高齢者福祉施設など、新しい利用形態の防火対象物の安全を確保するために、違反是正を含めた防火査察を推進し、その実態把握と他機関との綿密な情報共有を図り、防火安全指導を徹底する。

また、法定点検や防火訓練などにより、圏域住民の自主防火安全対策へのサポート体制を充実させ、火災による死傷者ゼロを目指す。

5 強い消防を推進する次期消防本部整備計画の策定

平成31年度で計画期間満了を迎える消防本部総合整備10カ年計画について、徹底的な検証を行った上で、古い慣習にこだわらず、社会経済情勢の変化や、高度化・多様化する課題に的確に対応できるよう幅広い視野と先見性を持ち、総力を挙げて、次期消防本部総合整備10カ年計画を策定する。

目 次

総 務 関 係

筑西広域市町村圏域の概況-----	1
消防のあゆみ-----	2—15
平成30年度消防当初予算・分賦金明細-----	16
消防本部組織図-----	17
消防本部事務分掌-----	18—19
消防署（分署）事務分掌-----	20
消防本部・署所別庁舎一覧表-----	21
職員係別配置状況-----	22—23
階級別勤務年数-----	24
階級別年齢-----	25
礼状等発送状況・各種表彰状況-----	26
消防職員教育状況-----	27

警 防 関 係 ----- 28

消防ポンプ自動車等の現勢-----	29
筑西広域市町村圏域図・消防車両等配置状況-----	30
救急・救助業務について・広域圏内救急件数・広域圏内覚知別出場件数-----	31
各署別・月別救急出場件数-----	32
年齢区分別・事故種別傷病程度別搬送人員-----	33
過去5年間の救急出場状況・救助出場状況-----	34
消防隊救急支援・ドクターヘリ・ドクターカー出場状況-----	35

管 理 統 制 関 係 ----- 36

消防水利の現況・指揮隊出場状況-----	37
119番通報着信統計・事前管制件数-----	38
いばらき消防指令センター通信指令関係機器-----	39
無線通信施設状況・無線通信機器配備状況-----	40
緊急通報システム構成図-----	41
緊急通報システム利用状況-----	42
気象観測状況-----	43—44

予 防 関 係

火災について-----	45
火災概要・主な出火原因-----	46
市別火災種別・地区別出火件数-----	47
市別火災状況-----	48
月別出火件数・時間別出火件数-----	49
危険物・危険物規制対象施設数-----	50
市別危険物施設数・危険物施設立入検査状況-----	51
防火対象物・建築確認同意事務処理件数・火災予防条例に基づく届出状況-----	52
中・高層建築物状況-----	53
防火対象物数-----	54
広報活動実施状況・甲種防火管理者資格取得講習-----	55
民間防火組織等外郭団体結成状況-----	56

消 防 団 関 係 ----- 57

市別消防分団数車両数・市別在職年数団員・市別階級別人員-----	58
市別消防団出場状況-----	59

消防本部・署（分署）所在地 ----- 60

一 目 統 計

面 積	人 口	世帯数	予 算
451.12km ²	198,366 人 消防職員1人当たり 670 人	77,177 戸 消防職員1人当たり 261 戸	平成30年度消防予算 3,030,008 千円 市民1人当たり 15,275 円

署所数	職員数	消防団員数	119番通報
消防本部 4 課 消防署 3 署 分署 5 分署 出張所 2 出張所	定 員 300 人 現 員 296 人 (うち女性 5人)	消防団 92 分団 団 員 1,650 人	11,411 件 (内訳) 火災 187 件 救急 7,804 件 救助 103 件 その他 3,317 件

火災件数	救急件数	救助件数	消防隊救急支援件数
火災件数 117 件 (内訳) 建物火災 60 件 車両火災 7 件 林野火災 1 件 その他の火災 49 件 【出火原因】 1位 放火(疑い) 28 件 2位 たき火 20 件 3位 たばこ 13 件 3位 配線器具 11 件 5位 火入れ 7 件	出場件数 8,873 件 搬送件数 8,166 件 搬送人員 8,252 人 【救急 事故種別】 1位 急病 5,674 件 2位 一般負傷 1,175 件 3位 転院 905 件	出場件数 214 件 活動件数 25 件 【救助 事故種別】 1位 火災 99 件 2位 交通事故 60 件 3位 その他事故 37 件	出場件数 1,745 件 (PA連携) ドクターヘリ出動状況 要請件数 141 件 搬送件数 91 件 ドクターカー出場件数 要請件数 40 件 搬送件数 27 件

防火対象物数	危険物施設	防火団体
5,471 対象物 (内訳) 特定用途防火対象物 1,251 対象物 非特定用途防火対象物 4,220 対象物	1,011 施設 (内訳) 製造所 15 施設 貯蔵所 634 施設 取扱所 362 施設	防火管理協議会 444 事業所 危険物安全協会 343 事業所 婦人防火クラブ(4団体) 168 名 幼年消防クラブ(24団体) 1,172 名 少年消防クラブ(17団体) 623 名

消防車両等	水利
ポンプ車 5 台 タンク車 10 台 救助工作車 1 台 救急車 11 台	化学車 1 台 梯子車 2 台 指揮車 1 台 搬送車 2 台
	水槽車 1 台 広報車等 8 台 その他 10 台 総合計 52 台
	消火栓 4,118 箇所 (私設含む) 防火水槽 2,097 箇所 (私設含む)

(平成31年4月1日現在)

総 務 関 係

筑西広域市町村圏域の概況

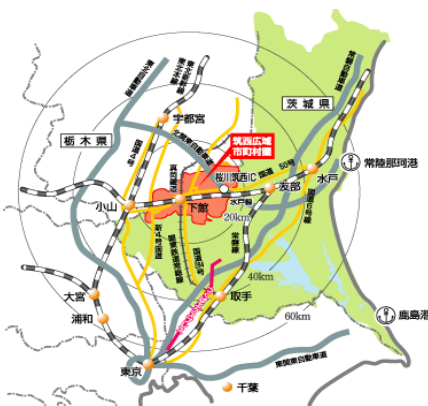
筑西広域市町村圏は、茨城県の西部に位置し、県都水戸市から40～50km圏、筑波研究学園都市から20～40km圏、首都東京から70～90km圏にあり、筑西市、結城市、桜川市の3市で構成され人口は約20万人になります。交通は、筑西市を南北に通る国道294号線や広域を東西に横断する国道50号線があり、桜川市には北関東自動車桜川筑西インターチェンジを有しています。鉄道は、JR水戸線、真岡線、関東鉄道常総線があり、市民の生活の一部として利用されています。

広域面積451.12km²の中には豊かな自然環境と雨引観音等をはじめとする優れた歴史と文化が融合した、落ち着いた生活文化空間を形成しています。

人口減少や急激な高齢化等さまざまな諸問題が取り巻き厳しい状況下ではありますが、住民の負託に応え安心して魅力のあるまちづくりを推進してまいります。

構成3市の面積・人口・世帯数

(平成31年4月1日現在)



区分 市別	面積 (km ²)	人口 (人)			世帯数 (戸)
		男	女	計	
筑西市	205.30	52,132	52,514	104,646	41,300
結城市	65.76	26,229	25,651	51,880	20,503
桜川市	180.06	20,764	21,076	41,840	15,374
合 計	451.12	99,125	99,241	198,366	77,177

消防のあゆみ

当消防本部は、広域消防整備計画に基づき、昭和 48 年 4 月に 2 市 5 町 1 村をもって構成されました。平成 17 年 3 月 28 日には、下館市、関城町、明野町、協和町が合併、筑西市が誕生、さらに平成 17 年 10 月 1 日には岩瀬町、真壁町、大和村が合併して桜川市が誕生し、結城市を含めた 3 市の構成になりました。

これからも、地域の皆様方が消防行政の利益を平等に享受できるよう、また、日数多く潜在する危険から地域住民の生活を守る担い手としての責任を果たすため、防災対策の万全を期すべく日夜精進を続けています。

S48. 4. 1	下館市消防本部と結城市消防本部を組合消防本部とし、下館消防署及び川島出張所、並びに結城消防署の 2 署 1 出張所をもって下館地方広域市町村圏事務組合消防本部を発足する。 既設消防力 下館消防署 消防ポンプ自動車 1 台、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、化学消防ポンプ自動車 1 台、救急自動車 2 台、査察車 1 台、超短波無線電話基地局 1 局、移動局 6 局、携帯無線機 9 局、 (川島出張所) 消防ポンプ自動車 1 台、超短波無線電話機移動局 1 局 結城消防署 消防ポンプ自動車 1 台、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、化学消防ポンプ自動車 1 台、救急自動車 1 台、指令車 1 台、超短波無線電話基地局 1 局、移動局 6 局、携帯無線機 2 局、 職員数 下館消防署 49 名、結城消防署 36 名の計 85 名及び職員 31 名を増員して、総数 116 名となる。 初代 石島 利一 消防長就任
4. 1	関彰商事株式会社より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。
4. 5	岩瀬消防署及び真壁消防署を開設する。(仮庁舎)
4. 6	指令車 3 台購入、消防本部、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
5.29	水槽付消防ポンプ自動車 2 台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
8. 9	(財)日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
8.21	下館地方広域市町村圏事務組合を筑西広域市町村圏事務組合に名称が変更となる。
10.31	電波法の改正に伴い超短波無線電話機 6 局購入、下記のとおり配置する。(更新)
	結城消防署 基地局 1 局、移動局 2 局
	下館消防署 移動局 3 局
11.15	超短波無線電話機 9 局購入、下記のとおり配置する。
	消 防 本 部 移動局 1 局
	岩瀬消防署 基地局 1 局、移動局 3 局
	真壁消防署 移動局 4 局 (うち可搬型 1 局)

S49. 1.24 3.30 3.31	篠崎源氏より査察車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 (社)日本自動車工業より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。 職員2名退職、総数114名となる。
S49. 4. 1 5. 7 7.10 7.17 7.29 8. 5 10. 2 10.29 10.31 S50. 3.31	職員46名採用、総数160名となる。 関城分署、明野分署及び協和分署を開設する。(仮庁舎) 指令車4台購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。 真壁消防署庁舎(鉄筋コンクリート平家建 445.20 m ² 、総工費 32,111,500 円)が真壁町大字山尾793番地に完成する。 携帯無線機2局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 超短波無線電話機移動局4局購入、下館消防署、関城分署、明野分署及び協和分署に配置する。 岩瀬消防署庁舎(鉄筋コンクリート平家建 442.55 m ² 、総工費 32,419,000 円)が岩瀬町大字岩瀬372番地の2に完成する。 水槽付消防ポンプ自動車4台購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南出張所に配置する。 超短波無線電話機移動局4局購入、関城分署、明野分署、協和分署及び結城南出張所に配置する。 普通消防ポンプ自動車2台購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。 超短波無線電話機移動局2局購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。 職員5名退職、総数155名となる。
S50. 4. 1 4. 7 4.12 7. 4 9. 5 10. 1 S51. 1.20 1.28 3. 2 3. 3 3.16 3.22 3.31	結城南出張所(鉄筋コンクリート平家建 250.80 m ² 、総工費 32,062,000 円)が結城市大字大木1138番地に完成する。 職員21名採用、総数176名となる。 関城分署庁舎(鉄筋コンクリート平家建 250.80 m ² 、総工費 31,342,000 円)が関城町大字上野1045番地の1に完成する。 明野分署庁舎(鉄筋コンクリート平家建 248.00 m ² 、総工費 30,943,000 円)が明野町大字倉持1123番地の1に完成する。 協和分署庁舎(鉄筋コンクリート平家建 253.30 m ² 、総工費 30,993,000 円)が協和町大字門井1976番地の1に完成する。 (財)日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、関城分署に配置する。 超短波無線電話機移動局2局購入、消防本部及び関城分署に配置する。 職員22名採用、総数198名となる。 梯子付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。 超短波無線電話機移動局1局購入、下館消防署に配置する。 株式会社森田ポンプより乗用車の寄贈を受け、消防本部に配置する。 超短波無線電話機2局購入、明野分署及び協和分署に配置する。 山之内製薬株式会社より救急自動車の寄贈を受け、協和分署に配置する。 救急自動車を購入、明野分署に配置する。 職員3名退職、総数195名となる。

S51. 4. 1	職員2名採用、総数197名となる。
5. 1	職員2名採用、総数199名となる。下館消防署特別救助隊発足する。
7.22	携帯無線機5局購入、岩瀬消防署、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署各1局配置する。
10. 1	職員2名採用、総数201名となる。
10.20	水槽付消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。(更新)
S52. 1.24	(社)日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け結城消防署に配置する。
1.31	職員1名退職、総数200名となる。
S52. 7. 1	職員3名採用、総数203名となる。
9.12	超短波無線電話機移動局4局購入、関城分署(可搬型)明野分署(可搬型)協和分署(可搬型)及び結城消防署に配置する。
12.16	普通消防ポンプ自動車1台購入、下館消防署川島出張所に配置する。(更新)
S53. 3.31	職員2名退職、総数201名となる。
S53. 4. 1	職員3名採用、総数204名となる。
5. 1	初代 石島 利一 消防長退任、総数203名となる。
5. 2	第二代 赤羽 孝夫 消防長就任
8.31	携帯無線機4局購入、消防本部1局及び結城消防署に3局を配置する。
9.30	第二代 赤羽 孝夫 消防長退任、総数202名となる。
10. 1	第三代 濱野 正 消防長事務取扱就任
	職員2名採用、総数204名となる。
12.18	山林火災用小型動力ポンプを購入、岩瀬消防署に配置する。
S54. 3.31	職員4名退職、総数200名となる。
S54. 6.13	専用電話集録装置8局購入、岩瀬消防署3台、真壁消防署2台、関城分署、明野分署、協和分署に各1台配置する。
7.11	広報車(山林パトロール用)2台購入、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。
8.18	小型動力ポンプを購入、真壁消防署に配置する。
8.20	加入電話5回線増設(岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署に設置)
8.31	携帯無線機2局購入、結城消防署に配置する。
9. 1	職員5名採用、総数205名となる。
9.20	超短波無線電話機移動局2局購入、岩瀬消防署、真壁消防署に配置する。
12. 1	職員1名採用、総数206名となる。
S55. 2.18	加入電話1回線増設、下館消防署に設置。
3.27	普通消防ポンプ自動車を購入、結城消防署に配置する。(更新)
3.31	職員3名退職、総数203名となる。
S55. 4. 1	職員1名採用、総数204名となる。
7.29	広報車を購入、下館消防署に配置する。(更新)
	指令車を購入、結城消防署に配置する。(更新)
9.20	加入電話1回線増設、結城消防署に設置。
12.20	携帯無線機6局購入、消防本部、岩瀬、真壁消防署及び関城、明野、協和分署

S56. 3.31	に各1局を配置する。 職員2名退職、総数202名となる。
S56.10.15 S57. 1.26 3. 9 3.17 3.31	職員2名採用、総数204名となる。 普通消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 携帯無線機4局購入、下館消防署2局、結城消防署、岩瀬消防署に各1局を配置する。 (社)日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 消防無線基地局非常電源を設置する。
S57. 4. 5 7.26 10. 1 10.22 12.24 S58. 2.16 2.23 2.28 3. 4	下館市危険物安全協会より広報車の寄贈を受け、消防本部に配置する。 査察車3台購入、結城、岩瀬、真壁の各消防署に配置する。 職員5名採用、総数209名となる。 気象観測装置を下館消防署に設置する。 指令車を購入、大和分署に仮配置する。(開設準備期間) 超短波無線電話機移動局4局、可搬型移動局1局を大和分署に仮配置、下館消防署1局(更新)、結城消防署1局(更新)を配置する。携帯無線機6局購入、下館消防署2局、結城消防署1局を配置、大和分署3局を仮配置する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、大和分署に事前配置する。 大和分署車庫(鉄筋コンクリート平家建 112.50 m ² 、総工費 31,200,000 円)が大和村大字羽田1000番地に完成する。 大和分署に加入電話2回線を事前開設する。
S58. 4. 1 S59. 2. 1 2.22 3.31	大和分署を開設する。職員5名採用、総数214名となる。 職員3名採用、総数217名となる。 化学消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 職員4名退職、総数213名となる。
S59. 4. 1 4. 2 5. 1 S60. 1. 1 3. 1 3.31	茨城県防災行政無線局を消防本部に設置する。 第三代 濱野 正 消防長事務取扱退任 第四代 池田 満 消防長就任、職員総数214名となる。 職員2名採用、総数216名となる。 科学万博消防署に職員2名派遣する。 科学万博消防署に職員3名派遣する。(合計5名) 職員1名退職、総数215名となる。
S60. 6.29 8. 1 8. 3	結城消防署庁舎(鉄骨造2階建、建築面積 838.57 m ² 、延面積 1,371.57 m ² 、総工費 225,200,000 円)が結城市みどり町2丁目3番地に完成し移転する。 職員4名採用、総数219名となる。 (財)日本消防協会より広報車の寄贈を受け消防本部に配置する。 (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(D-1級富士ロビン)2台の寄贈を受け、協和町「蓮沼団地婦人防火クラブ」下館市「羽黒婦人防火クラブ」に配置する。

S60.10. 1	国際科学技術博覧会協会より普通消防ポンプ自動車（Ａ－１級トヨタ）の寄贈を受け、真壁消防署に配置する。
S61. 3.31	第四代 池田 満 消防長退任、職員３名退職、総数２１５名となる。
S61. 4. 1 5.23 6. 1 8. 5 8. 7	第五代 肥田 猛 消防長就任、職員１名採用、総数２１６名となる。 救助艇（船外機付）を購入、結城消防署に配置する。 職員１名採用、総数２１７名となる。 台風１０号水害により、大規模特殊災害広域航空消防応援により東京消防庁及び横浜市消防局航空隊の応援を受ける。 (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級トーハツ）の寄贈を受け「結城市国府町婦人防火クラブ」に配置する。
S62. 3.31	職員１名退職、総数２１６名となる。
S62. 6.29 8. 3 8.25 9.17 12. 1	消防指令広報車１台購入、関城分署に配置する。(更新) (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級シバウラ）２台の寄贈を受け、「岩瀬町飯淵・久原婦人防火クラブ」及び「関城町上野婦人防火クラブ」に配置する。 第３回茨城県幼年・少年・婦人防火大会が下館市で開催され、会員１,２００名が参加する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 職員１名採用、総数２１７名となる。
S63. 1.21 3. 4	(社)日本自動車工業会より救急自動車の寄贈を受け、岩瀬消防署に配置する。 救急自動車を２台購入、下館消防署、結城消防署に配置する。(更新)
S63. 7.30 8.30 12.27 H1. 1.27 3.31	(財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級ラビット）２台の寄贈を受け、「下館市市野辺婦人防火クラブ」及び「関城町西保末婦人防火クラブ」に配置する。 水槽付消防ポンプ自動車を購入、岩瀬消防署に配置する。(更新) 救急自動車４台購入、真壁消防署、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。(更新) 消防指令広報車を購入、結城消防署に配置する。(更新) 携帯無線機２局購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。 職員１名退職、総数２１６名となる。
H1. 5.30 7.27 8.30 10. 1 10.11 10.30	消防指令広報車３台購入、下館、岩瀬、真壁消防署に配置する。(更新) 携帯無線機２局購入、関城分署、明野分署に配置する。 下館消防署の放送設備を更新する。 職員２名採用、総数２１８名となる。 水槽付消防ポンプ自動車２台購入、結城消防署、真壁消防署に配置する。(更新) (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ（Ｄ－１級トーハツ）の寄贈を受け「真壁町東山田婦人防火クラブ」に配置する。 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受け、消防本部に配置する。下館消防署の電話設備を更新する。

H2. 3. 1 3.31	(社)日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。(更新) 職員3名退職、総数215名となる。
H2. 4. 1 5.24 5.31 6.18 8. 2 8. 6 9.11	職員3名採用、総数218名となる。 電話ファクシミリを購入、下館消防署に設置する。 真壁消防署の電話設備を更新する。 消防指令広報車2台購入、明野分署、協和分署に設置する。(更新) (財)日本消防協会より「筑西広域少年婦人防火委員会」に軽可搬動力消防ポンプ(D-1級シバウラ)の寄贈を受け、「協和町蓮沼団地婦人防火クラブ」に配置する。 岩瀬消防署の無線基地局を更新する。携帯無線機2局購入、結城消防署、協和分署に設置する。 水槽付消防ポンプ自動車3台購入、関城分署、明野分署、協和分署に配置する。(更新)
H3. 3.31	職員3名退職、総数215名となる。
H3. 4. 1 5.23 6.15 6.26 12.18 12.25 H4. 1.29 3.13 3.31	職員1名採用、総数216名となる。 電話ファクシミリを購入し、結城、岩瀬、真壁消防署に設置する。 連絡車を購入し、消防本部に配置する。(更新) 査察車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 岩瀬消防署の電話設備を更新する。 化学消防ポンプ自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) ひとり暮らし老人等緊急通報システムの開通式並びに業務を開始する。 (社)日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け、結城消防署に配置する。(更新) (株)広沢電気より多目的電源照明車の寄贈を受け、下館消防署に配置する。 自動車電話、心電図伝送装置を購入し全救急車に配備、救急心電図伝送システムを開始する。 車載用無線機2局、携帯無線機2局を購入し、下館消防署、結城消防署に配置する。(更新) 普通消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 職員3名退職、総数213名となる。
H4. 4. 1 11.1 11.5 H5. 3. 3 3.31	職員5名採用、総数218名となる。 職員1名採用、総数219名となる。 普通消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新) 救助工作車を購入し、下館消防署に配置する。(増強) 職員6名退職、総数213名となる。
H5. 4. 1 10. 1 10.29	職員6名採用、総数219名となる。 職員2名採用、総数221名となる。 消防職員互助会及び筑西防火管理協議会より、一部寄付を受けマイクロバスを購入する。

H5.12.24	30メートル級梯子付消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。 (増強)
H6. 3.31	第五代 肥田 猛 消防長退任、職員3名退職、総数217名となる。
H6. 4. 2	第六代 生井 一郎 消防長就任、職員10名採用、総数228名となる。
10. 1	職員2名採用、総数230名となる。
10.19	広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
12. 1	職員1名採用、総数231名となる。
H7. 1. 1	職員1名採用、総数232名となる。火災初期出動体制の改善を実施する。
2.17	救助工作車を購入し、結城消防署に配置する。(増強)
3.16	普通消防ポンプ自動車を購入し結城消防署に配置する。(更新)
3.20	下館消防署に無線局(基地局の全国波)を設置する。(増強)
3.30	広報車(山林パトロール用)2台購入し、岩瀬消防署及び真壁消防署に配置する。(更新)
3.31	職員4名退職、総数228名となる。
H7. 4. 1	職員8名採用、総数236名となる。
5.12	救急救命士法(平成3年法律第36号)施行後初の救急救命士免許取得者1名となる。
7.26	広報車を購入し、消防本部、結城消防署に配置する。(増強)
10. 1	職員1名採用、総数237名となる。
11.14	救急救命士免許取得者1名、計2名となる。
12.25	高規格救急車を購入し下館消防署に配置する。(増強) 救急救命士2名配置。
H8. 3.31	職員3名退職、総数234名となる。
H8. 4. 1	職員2名採用、総数236名となる。
6.25	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設に係る用地の代行買収委託契約を筑西広域市町村圏事務組合管理者と(財)下館市開発公社副理事長との間で締結する。
7. 1	職員3名採用、総数239名となる。
7.10	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設用地に係る買収契約を(財)下館市開発公社と地権者5名で締結する。
8.27	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業に係る設計会社選定方法について、首長会議の結果公募プロポーザル方式に決定する。
11. 5	38メートル級梯子付消防ポンプ自動車を購入し下館消防署に配置する。 (更新)
H9. 1.29	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設事業の基本設計委託業務に係る公募型プロポーザル審査会を開催し、最適コンサルタント1社を選出する。
2. 3	救急自動車を購入し真壁消防署に配置する。(更新)
2.13	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計業務に着手する。
3.22	化学防護服2着及び簡易画像探索機を購入し下館消防署に配置する。(増強)
3.27	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事基本設計計画報告書が提出される。

H9. 3.31	第六代 生井 一郎 消防長退任、職員5名退職、総数233名となる。
H9. 4. 1	第七代 篠田 昭宣 消防長就任、職員5名採用、総数239名となる。
4.10	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事实施設計業務に着手する。
5.19	救急救命士免許取得者1名、計3名となる。
5.20	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事の地質調査業務に着手する。
9. 1	指令車を購入、大和分署に配置する。(更新)
10.24	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事实施設計報告書が提出される
11.20	救急救命士免許取得者1名、計4名となる。
H10. 2. 2	9年・10年度下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎、建設工事、電気設備工事、機械設備工事を契約、工事に着手する。
2.27	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎建設工事安全祈願祭を実施する。
3.20	普通消防ポンプ自動車を購入し下館消防署川島出張所に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し結城消防署に配置する。(増強) 救急救命士2名配置。 救急車2台を購入し関城分署、明野分署に配置する。(更新)
3.31	職員1名退職、総数238名となる。
H10. 5.20	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎訓練塔工事及び外構工事を契約する。
6.23	筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設を契約する。
7. 1	職員8名採用、総数246名となる。
7.31	筑西広域消防本部消防緊急通信指令施設発信地表示システムを契約する。
9.30	筑西広域消防本部防災展示ホール施設工事を契約する。
10.28	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、大和分署に配置する。(更新) 救急車を購入し、協和分署に配置する。(更新)
11.25	救急救命士免許取得者1名、計5名となる。
12.16	下館消防署・筑西広域消防本部併用庁舎備品を契約する。
H11. 3.23	筑西広域消防本部・下館消防署併用庁舎が竣工
3.31	第七代 篠田 昭宣 消防長退任、職員2名退職、総数243名となる。
H11. 4. 1	筑西広域消防本部・下館消防署新庁舎で業務を開始する。 第八代 内田 昭治 消防長就任 職員1名採用、総数244名となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。
5. 1	職員1名採用、総数245名となる。
9.12	大関消防司令補殉職、総数244名となる。
11.26	救急救命士免許取得者1名、計6名となる。
12. 6	化学消防ポンプ自動車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新)
H12. 3.31	職員4名退職、総数240名となる。
H12. 4. 1	職員5名採用、総数245名となる。
5.26	救急救命士免許取得者1名、計7名となる。
H12.11.14	救急救命士免許取得者1名、計8名となる。

H12.11.21	高規格救急車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 救急救命士2名配置。
H13. 3.31	第八代 内田 昭治 消防長退任、職員4名退職、総数240名となる。
H13. 4. 1	第九代 藤田 隆 消防長就任 職員7名採用、総数247名となる。 救急車を大和分署に配置する。(増強)
4.26	救急救命士免許取得者1名、計9名となる。
6. 8	救急救命士免許取得者1名、計10名となる。
6.27	指令車を購入し、関城分署に配置する。(更新)
10.16	クレーン付搬送車・救助艇を購入し、下館消防署に配置する。(増強)
12. 3	救急救命士免許取得者1名、計11名となる。
H14. 1.30	救急車を購入し、大和分署に配置する。(更新)
2.28	指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
3.31	第九代 藤田 隆 消防長退任、職員2名退職、総数244名となる。
H14. 4. 1	第十代 本橋 幾郎 消防長就任 職員9名採用、総数254名となる。(救命士免許取得者1名含む) 救急救命士免許取得者1名、計12名となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。
6. 6	救急救命士免許取得者1名、計13名となる。
11.26	救急救命士免許取得者1名、計14名となる。
12.20	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入、下館消防署に配置する。(更新) 小型動力ポンプ付大型水槽車を購入し、下館消防署に配置する。(増強)
H15. 3.31	職員7名退職、総数247名となる。
H15. 4. 1	職員11名採用、総数258名となる。
5. 6	救急救命士免許取得者1名、計15名となる。
10.29	指令車を購入し、岩瀬消防署に配置する。(更新) 指令車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新)
11.13	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を購入し、岩瀬消防署に配置する。 (更新)
12. 9	災害対応特殊救急自動車を購入し、真壁消防署に配置する。(更新) 救急救命士免許取得者1名、計16名となる。
H16. 3.31	職員1名退職、総数257名となる。
H16. 4. 1	職員8名採用、総数265名となる。
5. 7	救急救命士免許取得者1名、計17名となる。
11. 9	災害対応特殊救急自動車を購入、下館消防署川島出張所に配置する。(更新)
11.19	救急救命士免許取得者1名、計18名となる。
12. 7	指導車を購入し、下館消防署に配置する。(更新)
12.26	職員1名退職、総数264名となる。
H17. 2. 1	職員1名採用、総数265名となる。
2.28	職員1名退職、総数264名となる。
3.28	下館市、関城町、明野町、協和町が合併、『筑西市』となる。

H17.3.31	水槽付消防ポンプ自動車を購入し、真壁消防署、結城消防署南出張所に配置する。(更新) 職員2名退職、総数262名となる。
H17.4.1 5.11 10.1 11.10 11.21 H18.3.10 3.27 3.31	職員8名採用、総数270名となる。(救命士免許取得者2名含む) 救急救命士免許取得者1名、計21名となる。 岩瀬町、真壁町、大和村が合併、『桜川市』となる。 救急救命士免許取得者1名、計22名となる。 指令車を購入し、明野分署、協和分署に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、関城分署、明野分署に配置する。(更新) 職員5名退職、総数265名となる。
H18.4.1 11.6 H19.3.15 3.31	職員8名採用、総数273名となる。 職員1名退職、総数272名となる。 広報車を購入し、下館消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊救急自動車を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊消防ポンプ自動車(600ℓ水槽付)を購入し、岩瀬消防署に配置する。(普通ポンプ車の更新) 水槽付消防ポンプ自動車を購入し、協和分署に配置する。(更新) 第十代 本橋 幾郎 消防長退任 職員5名退職、広域事務局へ1名転出、総数266名となる。
H19.4.1 4.26 6.1 11.22 H20.1.20 H20.3.31	第十一代 飯村 勝行 消防長就任、職員8名採用、総数274名となる。 救急救命士免許取得者1名、計23名となる。 職員1名採用、総数275名となる。 職員1名退職、総数274名となる。 職員1名退職、総数273名となる。 職員5名退職、総数268名となる。
H20.4.1 4.15 4.21 6.30 10.1 10.20 3.31	消防本部組織再編 下館消防署を筑西消防署に名称変更、関城・明野・協和分署が筑西消防署の管轄分署となる。 岩瀬消防署を桜川消防署に名称変更、真壁消防署の組織を変更し真壁分署となる。真壁・大和分署が桜川消防署の管轄分署となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。 桜川消防署に北関東自動車道路供用開始に伴い救急車を配置する。(増強) 消防本部の救急車(予備車)を廃車する。 救急救命士免許取得者1名、計24名となる。 肥田猛氏より連絡車の寄贈を受け、消防本部に配置する。 消防緊急通信指令施設を高機能消防通信システムに部分更新する。 職員1名退職、総数267名となる。 第十一代 飯村 勝行 消防長退任 職員7名退職、広域事務局へ1名転出、総数259名となる。

H21.4.1	第十二代 大和田邦一 消防長就任
4.22	職員9名採用、総数268名となる。(救命士免許取得者2名含む)
H21.10.31	救急救命士免許取得者3名、計29名となる。
12.1	職員1名退職、総数267名となる。
H22.1.22	高規格救急車を購入し、桜川消防署に配置する。(更新)
3.25	災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。(更新)
3.31	電源照明車を廃車する
	指揮車を購入し、消防本部に配置する。(更新)
	職員7名退職、総数260名となる。
H22.4.1	職員10名採用、総数270名となる。
4.13	救急救命士免許取得者2名、計31名となる。
H23.1.18	救助工作車(Ⅲ型)を購入し、筑西消防署に配置する。(更新)
3.28	指令車を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
3.31	職員7名退職、総数263名となる。
H23.4.1	職員10名採用、総数273名となる。
	救急救命士免許取得者1名、計32名となる。
	茨城県立消防学校へ1名派遣する。
5.11	救急救命士免許取得者3名、計35名となる。
9.30	職員1名退職、総数272名となる。
12.1	災害対応特殊高規格救急車を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
H24.3.8	水槽付消防ポンプ自動車(CAFS 搭載)を購入し筑西消防署に配置する。(更新)
3.31	職員7名退職、総数265名となる。
H24.4.1	職員10名採用、総数275名となる。
	救急救命士免許取得者2名、計37名となる。
5.10	救急救命士免許取得者2名、計39名となる。
H25.2.1	茨城消防救急無線指令センター整備推進協議会事務局へ1名出向となる。
3.7	災害対応特殊水槽付消防ポンプ車(CAFS・救助資機材搭載)を購入し、結城消防署に配置する。(更新)
	高規格救急車を購入し、筑西消防署協和分署に配置する。(更新)
3.31	第十二代 大和田 邦一 消防長退任
	職員17名退職、総数258名となる。
H25.4.1	第十三代 森 正雄 消防長就任
	職員14名採用、総数273名となる。
	救急救命士免許取得者1名、計40名となる。
	(財)日本消防協会へ1名出向となる。
4.8	救急救命士免許取得者4名、計44名となる。
4.30	第十三代 森 正雄 消防長退任
	職員1名退職、総数272名となる。
5.8	第十四代 柴 勝昭 消防長就任

H25.5.31 10.31 12.1 H26.3.31	職員1名退職、総員271名となる。 水槽付化学消防車を結城消防署に配置換えする。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署関城分署に配置する。(更新) 水槽付消防ポンプ車(CAFS・救助資機材搭載)を購入し、桜川消防署に配置する。 職員16名退職、総数255名となる。
H26.4.1 8.1 10.1 H27.1.1 3.25 3.31	桜川消防署に特別救助隊を発足する。 職員28名採用、総数283名となる。 救急救命士免許取得者10名、計54名となる。 茨城県防災航空隊へ1名派遣する。 職員3名採用、総数286名となる。 救急救命士免許取得者3名、計57名となる。 職員1名隊退職、総数285名となる。 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練茨城県実行委員会事務局に1名派遣する。 職員1名採用、総数286名となる。 救急救命士免許取得者3名、計60名となる 災害対応特殊高規格救急車を購入し、桜川消防署真壁分署に配置する。(更新) 災害対応特殊水槽付消防ポンプ車(CAFS)を購入し、結城消防署に配置する。(更新) 職員20名退職、総数266名となる。 救急救命士免許取得者1名退職、計59名となる。
H27.4.1 5.31 9.30 10.1 12.17 H28.2.4 3.31	消防職員定数の期限付き特例を廃止。 消防職員条例定数が300人に改定となる。 広域事務局から1名、総務課へ配属となる。 職員18名、再任用3名採用、総数288名となる。 救急救命士免許取得者2名、計61名となる。 職員1名退職、総数287名となる。 職員1名退職、総数286名となる。 職員5名採用、総数291名となる。 救急救命士免許取得者5名、総数66名となる。 災害対応特殊高規格救急車を購入し、筑西消防署明野分署に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、筑西消防署川島出張所に配置する。(更新) いばらき消防指令センター運用開始、5名派遣する。 第十四代 柴 勝昭 消防長退任 職員20名退職、広域事務局へ1名転出、総数270名となる。 救急救命士免許取得者1名退職、計65名となる。

H28.4.1	第十五代 水越 輝夫 消防長就任 職員22名、再任用6名採用、総数298名となる。 救急救命士免許取得者、総数71名となる。
7.27	職員1名退職、総数297名となる。
12.31	職員1名退職、総数296名となる。
H29.3.9	災害対応特殊高規格救急車を購入し、結城消防署南出張所に配置する。(更新) 高規格救急車を購入し、桜川消防署大和分署に配置する。(更新)
3.31	職員21名退職、再任用職員6名退職、総数269名となる。
H29.4.1	消防本部が、総務課、警防課、管理統制課、予防課に組織改編。 職員18名採用、再任用職員11名(短時間7名、フルタイム4名)採用、 総数298名となる。 救急救命士免許取得者、総数76名となる。 (公財)日本消防協会へ1名派遣する。 茨城県生活環境部防災・危機管理局 消防安全課へ1名派遣する。 赤外線カメラ付き小型無人航空機(ドローン)の運用を開始する。
9.30	職員1名退職、総数297名となる。
10.18	連絡車を購入し、消防本部に配置する。(更新)
10.31	職員1名退職、総数296名となる。
12.13	災害対応特殊梯子車を購入し、筑西消防署に配置する。(更新) 筑西広域消防高度救助隊が発足する。
H30.1.11	筑西市布川地内に、筑西消防署川島分署建設用地を取得し登記完了する。
2.28	調査車を購入し、桜川消防署に配置する。(更新)
2.28	職員1名退職、総数295名となる。
3.31	第十五代 水越 輝夫 消防長退任 職員3名退職、再任用職員11名退職、総数281名となる。 救急救命士免許取得者1名退職、75名となる。
H30.4.1	第十六代 高嶋 幹夫 消防長就任 職員16名、再任用2名(短時間2名)採用、総数299名となる。 救急救命士免許取得者、総数79名となる。 筑西広域事務組合へ2名派遣する。
5.16	職員1名退職、総数298名となる。
9.30	職員1名退職、総数297名となる。
12.20	災害対応特殊救急自動車を購入し、筑西消防署に配置する。(更新) 災害対応特殊消防ポンプ車を購入し、桜川消防署真壁分署に配置する。(更新) 筑西消防署川島分署新築工事を契約、工事に着手する。
12.31	職員1名退職、総数296名となる。
H31.1.17	筑西消防署川島分署新築工事安全祈願祭を実施する。
3.31	第十六代 高嶋 幹夫 消防長退任 職員8名退職、再任用職員2名退職、総数286名となる

H31.4.1	第十七代 杉山 貞夫 消防長就任 職員 9 名、再任用 2 名採用、総数 297 名となる。 組合事務局に 1 名身分移管、総数 296 名となる。 総務省消防庁消防大学校へ 1 名派遣する。 救急救命士免許取得者、総数 81 名となる。
---------	--

平成30年度消防当初予算比較表

(単位：千円)

歳 入	
消防分賦金	2,542,660
(前年度)	2,453,805
組 合 債	348,400
(前年度)	324,000
繰 越 金	89,317
(前年)	66,797
県補助金	0
(前年度)	0
諸 収 入	18,387
(前年度)	20,037
使用料及び手数料	3,430
(前年度)	3,920
筑西消防署・消防本部庁舎敷地特別金賦金	27,814
(前年度)	79,130
合 計	3,030,008
(前年度)	2,947,689

(単位：千円)

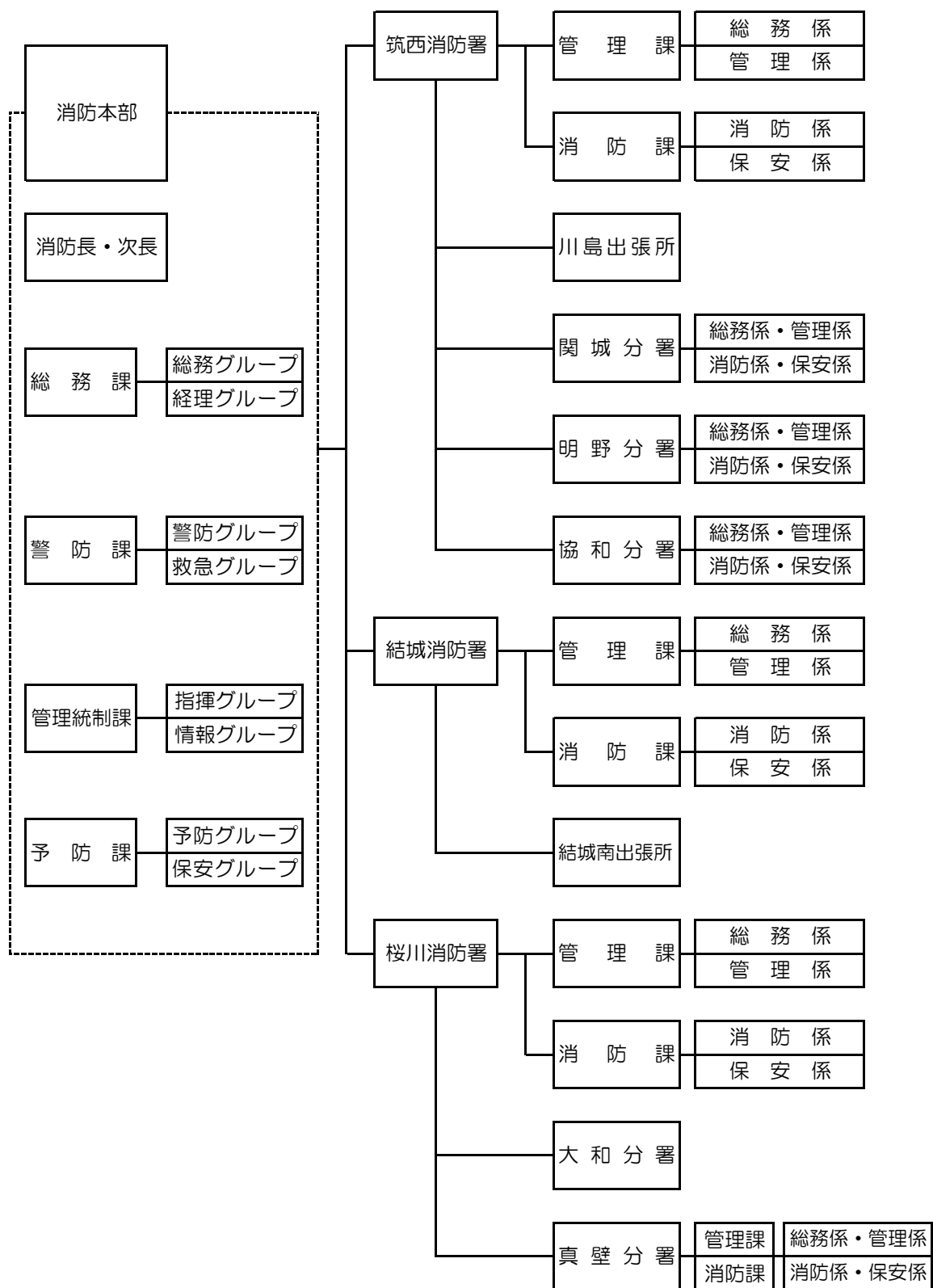
歳 出	
職員給与関係経費	2,126,392
(前年度)	2,104,372
消防運営事務費	295,553
(前年度)	430,413
消防施設整備事業	365,200
(前年度)	188,000
公 債 費	241,463
(前年度)	223,504
予 備 費	1,400
(前年度)	1,400
合 計	3,030,008
(前年度)	2,947,689

平成30年度消防分賦金明細

(単位：千円)

市 別	分 賦 金		左 の 内 訳					
			世帯割 (40%)		基準財政需要額割 (30%)		職員割 (30%)	
筑西市	1,282,791	50.5%	349,077	45.8%	396,027	51.9%	537,687	52.9%
(前年度)	1,233,237	50.3%	517,085	52.7%	382,393	51.9%	333,759	45.3%
結城市	622,595	24.5%	171,306	22.5%	173,689	22.8%	277,600	27.3%
(前年度)	604,735	24.6%	265,304	27.0%	167,872	22.8%	171,559	23.3%
桜川市	637,274	25.1%	242,415	31.8%	193,081	25.3%	201,778	19.8%
(前年度)	615,833	25.1%	199,132	20.3%	185,877	25.3%	230,824	31.4%
合 計	2,542,660	100.0%	762,798	100.0%	762,797	100.0%	1,017,065	100.0%
(前年度)	2,453,805	100.0%	981,521	100.0%	736,142	100.0%	736,142	100.0%

消防本部組織図



消防本部事務分掌

総務課

- (1) 予算及び経理に関すること。
- (2) 消防施設、消防用財産の建設及び管理に関すること。
- (3) 貸与品及び消耗品等に関すること。
- (4) 組織、制度及び消防関係例規に関すること。
- (5) 消防事務の企画及び事務管理に関すること。
- (6) 公印の管守に関すること。
- (7) 文書に関すること。
- (8) 総務の統計に関すること。
- (9) 関係機関との情報連絡に関すること。
- (10) 職員の任免、昇任、昇格、配置、服務、分限、懲戒、表彰、その他の人事に関すること。
- (11) 職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
- (12) 職員の共済組合及び総合事務組合に関すること。
- (13) 職員の給与、公務災害補償及び補償補填に関すること。
- (14) 職員の消防教育機関への派遣、入校、その他の研修及び出向計画に関すること。
- (15) 消防職員委員会に関すること。
- (16) 総務に関する調査研究及び教養訓練に関すること。
- (17) 他の課に属しないこと。

警防課

- (1) 災害対策本部の設置、運営に関すること。
- (2) 消防の相互応援に関すること。
- (3) 緊急消防援助隊に関すること。
- (4) 防災関係機関及び医療機関との連絡に関すること。
- (5) 消防機械の配置に関すること。
- (6) 車両、消防機器の整備及び管理に関すること。
- (7) 消防用油脂類及び消火薬剤の管理に関すること。
- (8) 車両の事故に関すること。
- (9) 機関員の技能管理及び認定に関すること。
- (10) 救急、救助に関すること。
- (11) 筑西広域管内救急高度化推進委員会に関すること。
- (12) 職員教育の管理に関すること。
- (13) 警防の統計に関すること。
- (14) 警防に関する調査研究及び教養訓練に関すること。

管理統制課

- (1) 指揮本部の設置及び運営に関すること。
- (2) 災害活動における指揮、通信及び水利の統制に関すること。
- (3) 災害情報の収集及び伝達に関すること。
- (4) 追加出場指令及び出場隊の編成に関すること。
- (5) 災害の出場及び報告に関すること。
- (6) いばらき消防指令センターの事務に関すること。
- (7) 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- (8) 火災警報に関すること。
- (9) 防災行政無線及び市民メールに関すること。
- (10) 消防通信連絡及び災害即報に関すること。
- (11) 消防緊急通報システムの調整及び運営管理に関すること。
- (12) 通信機器の整備及び管理に関すること。
- (13) 情報共有端末装置の各種データベースに関すること。
- (14) 非常召集に関すること。
- (15) 警防計画に関すること。
- (16) 地理及び水利の調査に関すること。
- (17) 開発行為に関すること。
- (18) 管理統制の統計に関すること。
- (19) 管理統制に関する調査研究及び教養訓練に関すること。

予防課

- (1) 火災の予防に関すること。
- (2) 防火思想の普及に関すること。
- (3) 予防査察及び指導に関すること。
- (4) 建築確認等の同意に関すること。
- (5) 消防用設備等の設置及び指導に関すること。
- (6) 予防の統計に関すること。
- (7) 火災調査に関すること。
- (8) 罹災証明等に関すること。
- (9) 広報広聴及び報道対応に関すること。
- (10) 防火管理者及び危険物取扱者に関すること。
- (11) 防火保安団体に関すること。
- (12) 危険物製造所等の許認可に関すること。
- (13) 危険物製造所等の火災予防措置に関すること。
- (14) 少量危険物及び指定可燃物の火災予防措置に関すること。
- (15) 液化石油ガス等貯蔵取扱施設の保安上の措置に関すること。
- (16) 防火対象物定期点検報告制度に関すること。
- (17) 予防に関する調査研究及び教養訓練に関すること。

消防署(分署)事務分掌

筑西・結城・桜川消防署 関城・明野・協和・真壁分署

管理課

総務係

- (1) 文書、統計及び公印の管守に関する事。
- (2) 予算及び経理に関する事。
- (3) 職員の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (4) 職員の給与、貸与品及び消耗品に関する事。
- (5) 職員の服装及び勤務に関する事。
- (6) 他の課又は係に属さない事。

管理係

- (1) 職員の教育、訓練に関する事。
- (2) 消防用機器及び通信施設の管理に関する事。
- (3) 消防用資器材及び薬剤等の保守管理に関する事。
- (4) 警防計画に関する事。
- (5) 火災等の警防に関する事。
- (6) 救急、救助業務に関する事。

消防課

消防係

- (1) 罹災証明等に関する事。
- (2) 火災の統計に関する事。
- (3) 予防査察に関する事。
- (4) 防火管理者及び危険物取扱者の育成指導に関する事。
- (5) 消防計画及び訓練指導に関する事。
- (6) 消防用設備及び危険物製造所の点検、報告に関する事。
- (7) その他火災予防事務に関する事。

保安係

- (1) 建築確認等の同意に関する事。
- (2) 消防用設備等の設置指導及び検査に関する事。
- (3) 危険物製造所等の規制に関する事。
- (4) 危険物製造所等の火災予防措置に関する事。
- (5) 少量危険物、指定可燃物の火災予防措置に関する事。
- (6) 液化石油ガス貯蔵取扱施設の保安上の措置に関する事。
- (7) 高圧ガス、火薬類、核燃料物質、放射線同位元素、劇毒物等の査察及び火災予防措置に関する事。

消防本部・署所別庁舎一覧表

署別 \ 区分	所在地	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
消防本部 筑西消防署	筑西市直井 1,076 番地 平成 11 年 3 月 23 日竣工	庁舎 RC3/O 訓練塔 A RC6/O 訓練塔 B S2/O 訓練塔 C S2/O	2634.42 77.66 149.74 81.91	5413.66 341.30 289.81 155.46	14,911.00
筑西消防署 川島出張所	筑西市下川島 771 番地 1 昭和 44 年 3 月 31 日竣工 ※公民館一部消防庁舎	RC2/O	58.30	58.30	265.70
筑西消防署 関城分署	筑西市上野 1,045 番地 昭和 50 年 4 月 7 日竣工	RC1/O	259.98	259.98	3,553.24
筑西消防署 明野分署	筑西市倉持 1,123 番地 1 昭和 50 年 4 月 12 日竣工	RC1/O	250.00	250.00	743.00
筑西消防署 協和分署	筑西市門井 1,976 番地 1 昭和 50 年 7 月 4 日竣工	RC1/O	260.82	260.82	1,886.52
結城消防署	結城市みどり町二丁目 3 番地 昭和 60 年 6 月 29 日竣工	ALC2/O	855.41	1,371.57	3,361.45
結城消防署 結城南出張所	結城市大字大木 1,138 番地 昭和 50 年 4 月 1 日竣工	RC1/O	250.80	250.80	1,332.18
桜川消防署	桜川市西桜川二丁目 29 番地 昭和 49 年 8 月 5 日竣工	RC1/O	442.85	436.69	1,810.08
桜川消防署 真壁分署	桜川市真壁町山尾 793 番地 昭和 49 年 7 月 10 日竣工	RC1/O	435.20	426.40	1,224.54
桜川消防署 大和分署	桜川市羽田 1,000 番地 プレハブ仮庁舎 ※平成 23 年 10 月から	仮庁舎 1/O 車庫 RC1/O	55.00 114.00	55.00 114.00	902.00

職員係別配置状況（１）

（平成31年4月1日現在）

本部・署係別		階 級	計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
消 防 本 部	消 防 長		1	1							
	消 防 次 長		1		1						
	総 務 課	課 長	1			1					
		副参事兼課長補佐	1			1					
		課長補佐	3				3				
		庁舎建設担当	(1)				(1)				
		企画担当	(1)				(1)				
		財政担当	(1)				(1)				
		総務グループ	2					1	1		
		経理グループ	1						1		
		総務課付	9			1	1		2		5
	警 防 課	課 長	1			1					
		副参事兼課長補佐	1			1					
		課長補佐	2				2				
		警防担当	(1)				(1)				
		高度救命担当	(1)				(1)				
		救急グループ	1					1			
		係員	1							1	
	管 理 統 制 課	課 長	1			1					
		副参事兼課長補佐	1			1					
		副参事兼指揮隊長	1			1					
		情報グループ	7				2	3	2		
		指揮グループ	9				4	4	1		
		指令センター派遣	5			1		4			
		予 防 課	1			1					
	予 防 課	課 長	1			1					
		副参事兼課長補佐	1			1					
		課長補佐	3				3				
		調査担当	(1)				(1)				
		保安担当	(1)				(1)				
		査察担当	(1)				(1)				
		保安グループ	1					1			
		予防グループ	1					1			
	小 計		56	1	1	11	15	15	7	1	5
筑 西 消 防 署	署 長		1			1					
	副署長兼川島出張所長		1			1					
	管 理 課	課 長	1				1				
		課長補佐	2				2				
		総 務 係	13					3	1	4	5
		管 理 係	15					3	2	7	3
	消 防 課	課 長	1				1				
		課長補佐	2				2				
		消 防 係	14					4	2	3	5
		保 安 係	13					2	3	4	4
	予防専従員		2				1		1		
	再任用										
	小 計		65			2	7	12	9	18	17
関 城 分 署	分 署 長		1				1				
	総 務 係		4					1	1		2
	管 理 係		4					1		3	
	消 防 係		2					1	1		
	保 安 係		3					1		1	1
	小 計		14				1	4	2	4	3

職員係別配置状況（２）

（平成31年4月1日現在）

階 級		計	消 正	防 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
明 野 分 署	分 署 長	1					1				
	總 務 係	4						1	1		2
	管 理 係	4						1		1	2
	消 防 係	3						1	1	1	
	保 安 係	2						1		1	
	小 計	14	0	0	0	0	1	4	2	3	4
協 和 分 署	分 署 長	1					1				
	總 務 係	4						1		1	2
	管 理 係	4						1		1	2
	消 防 係	2						1		1	
	保 安 係	3						1	2		
	小 計	14	0	0	0	0	1	4	2	3	4
結 城 消 防 署	署 長	1				1					
	副署長兼南出張所長	1				1					
	管 理 課	課 長	1				1				
		課長補佐	1				1				
		總 務 係	13					2	3	4	4
	消 防 課	管 理 係	13					2	2	3	6
		課 長	1				1				
		課長補佐	1				1				
		消 防 係	11					2	2	4	3
		保 安 係	12					3	1	5	3
	予防専従員	1						1			
	小 計	56	0	0	2	4	10	8	16	16	
桜 川 消 防 署	署 長	1				1					
	副署長兼大和分署長	1				1					
	管 理 課	課 長	1				1				
		課長補佐	1				1				
		總 務 係	12					2	2	3	5
	消 防 課	管 理 係	12					2	2	6	2
		課 長	1				1				
		課長補佐	1				1				
		消 防 係	11					3	2	2	4
		保 安 係	12					2	2	5	3
	予防専従員	1						1			
	小 計	54		0	2	4	10	8	16	14	
真 壁 分 署	分 署 長	1				1					
	管 理 課	課長補佐	1				1				
		總 務 係	6					1	1	1	3
		管 理 係	6					1	1	4	
	消 防 課	課長補佐	1				1				
		消 防 係	4					1	1		2
		保 安 係	4					1	1	1	1
	小 計	23	0	0	1	2	4	4	4	6	6
合 計		296	1	1	18	35	63	42	67	69	

階級別勤務年数

(平成31年4月1日現在)

階級 勤務年数	計	消防 正 監	消防監	消防 司令長	消防 司 令	消防 司令補	消防 士 長	消防 副士長	消防士
1年未満	9								9
1 年	16								16
2 年	18								18
3 年	22							11	11
4 年	20							8	12
5 年	26							23	3
6 年	12							12	
7 年	8						1	7	
8 年	10						9	1	
9 年	9						6	3	
10年	9					1	6	2	
11年	1						1		
12年	7					2	5		
13年	8					5	3		
14年	8				1	6	1		
15年	7					7			
16年	8				1	7			
17年	9				5	4			
18年	7				1	6			
19年	6				4	2			
20年	7				6		1		
21年	0								
22年	7			2	3	2			
23年	2				1	1			
24年	11			3	3	5			
25年	10			1	5	4			
26年	6			1	2	3			
27年	4			1		3			
28年	1					1			
29年	4			1	1	2			
30年	0								
31年	1			1					
32年	1						1		
33年	4			1	1		2		
34年	2			1			1		
35年	1						1		
36年	7			4	1	2			
37年	2		1				1		
38年	0								
39年	3			2			1		
40年	0								
41年	1	1							
再任用職員	2						2		
計	296	1	1	18	35	63	42	67	69

階級別年齢

(平成31年4月1日現在)

階級 年齢	計	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士
19歳未満	2								2
19 歳	3								3
小計	5								5
20 歳	9								9
21 歳	6								6
22 歳	15								15
23 歳	16							4	12
24 歳	15							9	6
25 歳	16							9	7
26 歳	14							10	4
27 歳	11						1	7	3
28 歳	14						1	11	2
29 歳	8						1	7	
小計	124						3	57	64
30 歳	12						7	5	
31 歳	9					1	4	4	
32 歳	9					1	7	1	
33 歳	2						2		
34 歳	7					4	3		
35 歳	8					5	3		
36 歳	9					6	3		
37 歳	7				1	6			
38 歳	7					7			
39 歳	9				2	7			
小計	79				3	37	29	10	
40 歳	7				6	1			
41 歳	6				4	2			
42 歳	9				4	5			
43 歳	9				5	4			
44 歳	5				3	2			
45 歳	9				4	5			
46 歳	8			4	2	1	1		
47 歳	7			4	1	2			
48 歳									
49 歳	1					1			
小計	61			8	29	23	1		
50 歳	1				1				
51 歳	3			1		1	1		
52 歳	1				1				
53 歳	3			2			1		
54 歳	1			1					
55 歳	3				1	1	1		
56 歳	4		1	3					
57 歳	3					1	2		
58 歳	1			1					
59 歳	5	1		2			2		
小計	25	1	1	10	3	3	7		
再任用職員	2						2		
合 計	296	1	1	18	35	63	42	67	69

礼状等発送状況

(平成30年度)

月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
種別	発送件数													
火災	発送件数			1										1
救急	発送件数									6				6
救助	発送件数		2	3										5

各種表彰状況

(平成30年度)

区 分	消 防 長 一 般 者 表 彰				職 員 表 彰									
種 別	優良分団	火災協力	救急救命	救助協力	消防庁長官	茨城県知事	日本消防協会	全国消防協会	茨城県消防協会	全国消防長会	全国消防長会 関東支部	茨城県消防長会	消防長表彰	合計
人数			6	5	1	10	2	1	3		1	1	27	57
団体数 部隊	7													7

消防職員教育状況

平成30年度

種 別			人員・階級	受講 人員	消防 司令 以上	消防 司令 補	消防 士長	消防 副士長	消防 士
合計				95	6	25	15	14	35
大学 消防 学校	幹 部 科			1	1				
	危 険 物 科			1		1			
	新 任 教 官 科			1	1				
	高 度 救 助 コ ー ス			1		1			
	査 察 マ ネ ジ メ ン ト コ ー ス			1	1				
研 救 命 修 士	東 京	救 命 士 養 成 研 修		2			1	1	
	九 州	指 導 救 命 士 養 成		2	1	1			
	茨 城	救 命 士 拡 大 2 処 置		4				1	3
		基 本 特 定 行 為 再 講 習		5		5			
消 防 学 校	初任教育	初 任 科		16					16
	専 科 教 育	救 急 科		11					11
		救 助 科		3			2	1	
		火 災 調 査 科		3		2	1		
		危 険 物 科		3		1		2	
		警 防 科		3		2	1		
		特 殊 災 害 科		3		1	2		
	特別教育	水 難 救 助 課 程		1				1	
		操 法 指 導 者 研 修 会		3		3			
	茨 城 県 救 急 医 学 会			13	1	6	2	1	3
	気 管 挿 管 再 教 育 講 習			5		2		2	1
	ロ ー プ レ ス キ ュ ー (ロ ー プ ア ク セ ス I)			2				2	
	潜 水 士			2				1	1
	小 型 船 舶 免 許 取 得 講 習 会			2			2		
	玉 掛 け 技 能 講 習			2			1	1	
	小型移動式クレーン運転技術講習			2			1	1	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習			2			2		
	消 防 職 員 安 全 衛 生 管 理 者 講 習 会			1	1				

警 防 関 係

平成29年4月から小型無人航空機（ドローン）の本格的運用が開始され、広範囲にわたる被災状況把握、水難事故等での人命検索や赤外線カメラによる検索がいち早く効率的にできるようになりました。操作員を養成して、災害現場での有効活用ができるよう現場想定訓練やイベントにおいても飛行させてきました。

また、平成29年12月に筑西消防署に配備されているはしご車を更新し、併せて筑西消防署の特別救助隊を筑西広域消防高度救助隊として発足させました。現場活動では、管理統制課指揮隊の下にこれらを融合させた消防機動部隊として効率的な運用を目指しています。

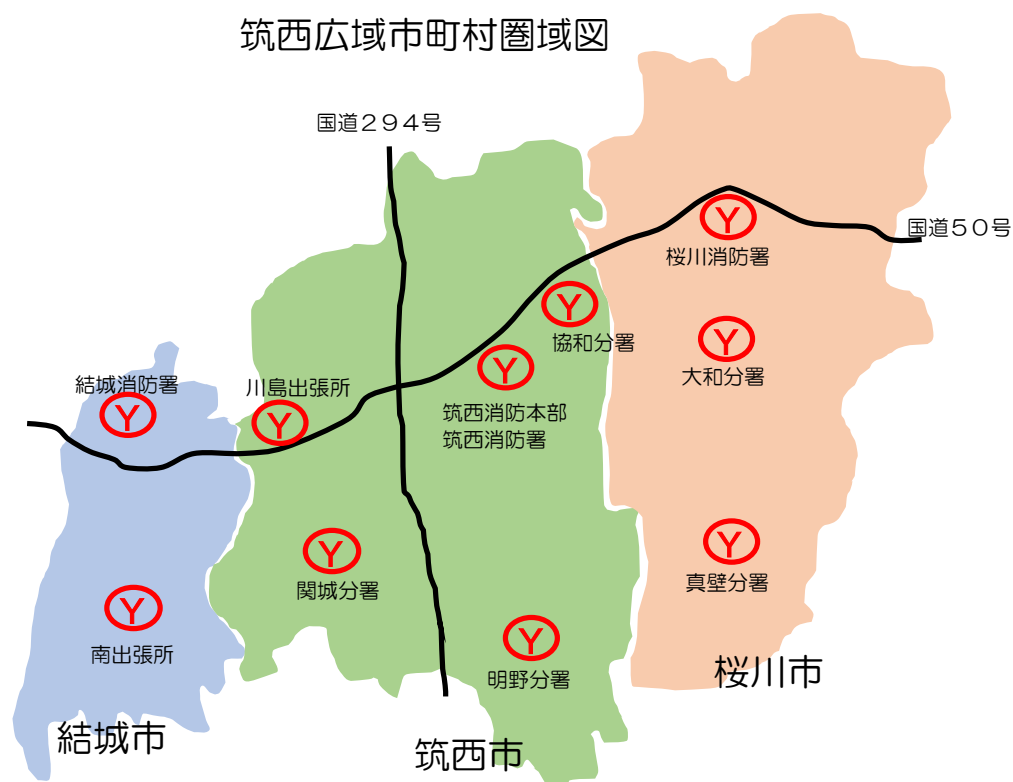
今後、大規模化複雑化する自然災害や事故等に対応するため、指導、検証体制の確立を目指し、圏域住民の期待と信頼に答えられるように努めてまいります。

消防ポンプ自動車等の現勢

(平成31年4月1日現在)

所 属	車 別	機 械 区 分		排気量 (cc)	車名	配置年月	備 考
		種別	型式				
消 防 本 部	指 揮 車	普通乗用車	CBF-TRH226K	2,693	トヨタ	H22.03	車載映像伝送システム付
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	KC-FD1JEBA改	7,960	日 野	H10.10	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H19.03	H29.03 旧南救急車配置換え
	連絡車（プリウス）	普通乗用車	DAA-ZVW3.0	1,790	トヨタ	H22.02	
	連絡車（ソリオ）	小型乗用車	DBA-MA26S	1,240	スズキ	H28.10	
	連絡車（ラクティス）	小型乗用車	DBA-NSP120	1,320	トヨタ	H29.12	
	連絡車（セレナ）	普通乗用車	UA-TNC24	1,990	日 産	H14.06	H25事務局から移管
	火災原因調査車	普通乗用車	DBF-VM20	1,590	日 産	H29.02	
	連絡車（ラシーン）	普通ワイドバン	E-RFNB14	1,490	日 産	H09.09	
	広報車（デリカ）	普通乗用車	DBA-CV5W	2,350	三 菱	H26.12	
筑 西 消 防 署	マイクロバス	キャブオーバー	U-HDB51	4,160	トヨタ	H05.10	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	SKG-XZU685M	4,000	日 野	H24.03	CAFS搭載・積載水600ℓ
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEDA改	7,960	日 野	H14.12	積載水 1,500ℓ
	救助工作車	Ⅲ型	BDG-GX7JGWA改	6,400	日 野	H23.01	高度救助資機材一式
	梯子車	30m級	2DG-PR1APJF	8,860	日 野	H29.11	先端屈折式
	水 槽 車	Ⅱ型小型ポンプ付	KL-FS4FRHA	20,780	日 野	H14.12	積載水 9,900ℓ
	搬 送 車	普通トラック	KK-XZU421	4,890	トヨタ	H13.10	2.9tフルソ付
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H30.12	
	連絡車（ウィングロード）	ステーションワゴン	UA-WFY11	1,490	日 産	H16.11	
	広 報 車	普通ワイドバン	DBF-VY12	1,490	日 産	H29.02	
川 島 出 張 所	連絡車（ウィングロード）	ステーションワゴン	DBA-Y12	1,490	日 産	H19.03	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	KC-NKR71GN	4,570	いすゞ	H10.03	
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.12	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAA改	6,400	日 野	H18.03	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H25.12	
	広 報 車	普通ワイドバン	GF-WFY11	1,490	日 産	H13.06	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAA改	6,400	日 野	H18.03	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.12	
	指 令 車	普通ワイドバン	UA-WFY11	1,490	日 産	H17.11	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAA改	6,400	日 野	H19.03	積載水 1,500ℓ
関 城 分 署	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H25.02	
	広 報 車	普通ワイドバン	UA-WFY11	1,490	日 産	H17.11	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAA改	6,400	日 野	H18.03	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.12	
	指 令 車	普通ワイドバン	UA-WFY11	1,490	日 産	H17.11	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	ADG-FD7JEWAA改	6,400	日 野	H19.03	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H25.02	
	広 報 車	普通ワイドバン	UA-WFY11	1,490	日 産	H17.11	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU685M	4,000	日 野	H27.03	CAFS搭載・積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.02	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
明 野 分 署	化 学 車	Ⅱ型-A2級	KK-GD1JGDA改	7,960	日 野	H11.12	積載水 1,500ℓ 消火薬剤 500ℓ
	梯子車	30m級-A2級	U-PR2FNAF	17,230	日 野	H05.12	
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H23.12	
	広 報 車	普通ワイドバン	DBA-NZE141G	1,490	トヨタ	H23.03	
	搬 送 車	普通貨物バン	KG-SR8F23	3,150	日 産	H14.02	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	PB-FD7JEFA改	6,400	日 野	H17.03	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.03	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	BDG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
協 和 分 署	広 報 車	普通ワイドバン	UA-WFY11	1,490	日 産	H15.10	
	火災調査車	普通乗用車	DBA-SJ5	1,990	スバル	H30.02	山林火災用
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU085M	4,890	日 野	H30.11	積載水 600ℓ
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	PB-FD7JEFA改	6,400	日 野	H17.03	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H27.03	
	広 報 車	普通ワイドバン	UA-WFY11	1,490	日 産	H15.10	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEEA改	7,960	日 野	H15.11	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.03	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H27.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.02	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
南 出 張 所	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
桜 川 消 防 署	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
真 壁 分 署	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H21.12	
	普通ポンプ車	CD1-A2級	TKG-XZU378M	4,000	日 野	H19.03	積載水 600ℓ
	救助資機材搭載型水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	SDG-GX7JGAA改	6,400	日 野	H25.12	CAFS搭載・積載水 1,500ℓ 救助資機材積載
大 和 分 署	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.03	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEEA改	7,960	日 野	H15.11	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.03	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEEA改	7,960	日 野	H15.11	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.03	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEEA改	7,960	日 野	H15.11	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.03	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEEA改	7,960	日 野	H15.11	積載水 1,500ℓ
	救 急 車	高規格	CBF-TRH226S	2,690	トヨタ	H29.03	
	水 槽 付 ポンプ車	1-A型A2級	KK-FD1JEEA改	7,960	日 野	H15.11	積載水 1,500ℓ

筑西広域市町村圏域図



消防車両等配置状況

(平成31年4月1日現在)

車両別 署所別	ポンプ 普通車	ポンプ 水槽付車	梯子 車	化学 車	工 救 作 車助	救 急 車	水 槽 車	搬 送 車	指 揮 車	広 報 車	そ の 他	計
消防本部		1				1			1	※1	7	11
筑西消防署	1	1	※1		※1	※1	1	※1		1	2	10
川島出張所	1					※1						2
関城分署		1				1				1		3
明野分署		1				1				1		3
協和分署		1				1				1		3
結城消防署	※1	※1	1	1		1		1		1		7
南出張所		1				※1						2
桜川消防署	1	※1				1				1	1	5
真壁分署	※1	1				※1				1		4
大和分署		1				1						2
合 計	5	10	2	1	1	11	1	2	1	8	10	52

※は緊急消防援助隊登録車両

救急・救助業務について

私達の生活の中で発生する様々な事故に対応するのが救急・救助業務です。小さい怪我から生命にかかわる大事故まで、その内容は多種多様にわたります。

平成30年度中の広域圏内の救急活動状況を見ると、救急隊の出場件数は8,873件で搬送人員については、8,252人に上ります。これは1日あたり22.6件、圏内住民の24人に1人が救急隊によって搬送されたことになります。

救急隊の出場件数を事故種別で見ると、急病が一番多く5,674件で全体の63.9%を占めています。次いで、一般負傷が1,175件で全体の13.2%、転院搬送が905件で10.1%となっています。

広域圏内救急件数

(平成30年度)

事故種別 区分	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				不搬送
												転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他	
出場件数	8,873	17		8	730	129	34	1,175	48	68	5,674	905			85	707
搬送件数	8,166	11		4	679	128	33	1,100	32	40	5,236	896			7	
搬送人員	8,252	11		4	753	128	33	1,105	33	40	5,241	896			8	

広域圏内覚知別出場件数

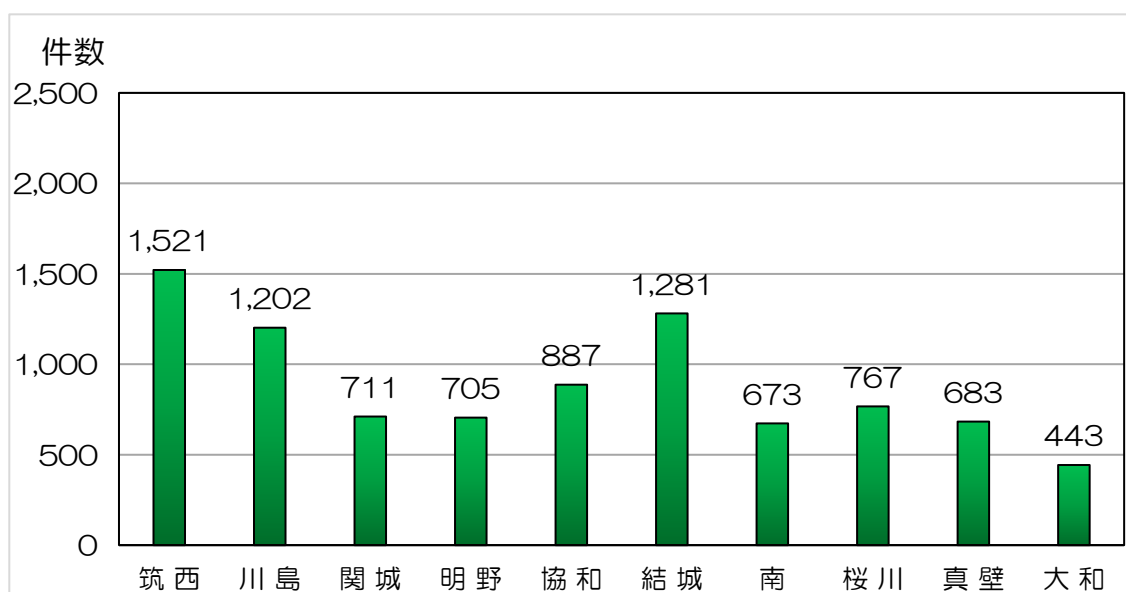
(平成30年度)

事故種別 区分	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				不搬送
												転院搬送	医師搬送	資材搬送	その他	
携帯119	3,050	9		4	429	57	22	430	18	35	2,020	5			21	279
固定119	5,138	3		3	200	59	10	641	21	27	3,265	875			34	321
加入電話	298				29	7	1	53	5	5	175	22			1	31
駆け付け	170				5	6	1	28			129				1	9
その他	217	5		1	67			23	4	1	85	3			28	67
合 計	8,873	17		8	730	129	34	1,175	48	68	5,674	905			85	707

各署別・月別救急出場件数

(平成30年度)

月別 署別	計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
筑西	1,521	114	100	116	150	127	123	140	120	141	153	112	125
川島	1,202	76	98	90	117	109	110	92	89	118	123	83	97
関城	711	56	49	67	72	69	56	60	44	69	77	42	50
明野	705	58	64	53	61	52	49	62	53	58	93	48	54
協和	887	72	67	54	83	85	74	67	70	84	88	63	80
結城	1,281	86	99	98	121	118	96	108	105	105	142	96	107
南	673	35	43	51	62	64	68	55	58	66	71	45	55
桜川	767	49	72	50	74	62	56	61	65	77	76	57	68
真壁	683	54	50	48	66	56	45	58	48	67	75	52	64
大和	443	27	29	28	37	34	29	48	31	48	60	32	40
合計	8,873	627	671	655	843	776	706	751	683	833	958	630	740



年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成30年度)

年齢区分 傷病程度	計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
		生後28日以内	29日～7歳未満	7～18歳未満	18～65歳未満	65歳以上
死亡	195		2	1	38	154
重症	913		6	8	198	701
中等症	3,434		105	69	934	2,326
軽症	3,709	2	287	249	1,498	1,673
その他	1					1
合計	8,252	2	400	327	2,668	4,855

事故種別・傷病程度別搬送人員

(平成30年度)

年齢区分 傷病程度	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
死亡	195				7	4		14		6	163	1
重症	913	6			33	16	1	108		7	526	216
中等症	3,434	2		2	140	45	6	374	6	18	2,221	620
軽症	3,709	3		2	573	63	26	609	27	9	2,330	67
その他	1										1	
合計	8,252	11	0	4	753	128	33	1,105	33	40	5,241	904

過去5年間の救急出場状況

(平成30年度)

事故種別 年度別		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	一 日 平 均
H26	出場件数	7,901	12		5	924	102	35	944	47	78	4,889	865	21.6
	搬送人員	7,370	9		1	947	102	35	886	38	59	4,475	818	20.2
H27	出場件数	8,200	20	1	3	910	82	22	984	48	86	5,122	922	22.5
	搬送人員	7,638	13			910	83	22	917	35	64	4,727	867	20.9
H28	出場件数	8,215	25		7	859	82	38	998	40	65	5,256	845	22.4
	搬送人員	7,604	26		2	853	82	39	935	27	41	4,849	750	20.8
H29	出場件数	8,600	17		10	855	97	34	1096	40	84	5,432	935	23.5
	搬送人員	8,017	11		3	906	95	34	1037	31	56	5,007	837	21.9
H30	出場件数	8,873	17		8	730	129	34	1175	48	68	5,674	990	24.3
	搬送人員	8,252	11		4	753	128	33	1105	33	40	5,241	904	22.6

救助出場状況

(平成30年度)

事故種別 月	火 災 (要救助者有り)	交 通 事 故	水 難 事 故	機 械 事 故	建 物 事 故	そ の 他 の 事 故	月 合 計
平成30年 4月	6	4	0	0	1	0	11
平成30年 5月	4	3	1	1	2	2	13
平成30年 6月	4	3	1	0	0	5	13
平成30年 7月	14	6	2	0	0	1	23
平成30年 8月	11	6	1	1	0	6	25
平成30年 9月	6	6	2	1	0	7	22
平成30年10月	7	4	0	0	0	1	12
平成30年11月	4	8	0	1	0	3	16
平成30年12月	11	6	1	0	0	4	22
平成31年 1月	12	8	0	0	0	2	22
平成31年 2月	9	4	0	1	1	2	17
平成31年 3月	11	2	1	0	0	4	18
出 場 別 合 計	99	60	9	5	4	37	214

消防隊救急支援（P A連携）出場状況

（平成30年度）

事故種別 区 分	C P A	搬出困難	その他の支援		合 計
			加 害	交通事故 その他	
平成30年度	920	439	26	360	1,745

ドクターヘリ出場状況

（平成30年度）

事故種別 区 分	急 病	交 通	一 般 負 傷	水 難	自 損 行 為	労 働 災 害	運 動 競 技	火 災	そ の 他	合 計
要請件数	56	24	23	1	1	31	0	5	0	141
搬送件数	32	16	16	1	1	21	0	4	0	91

ドクターカー出場状況

（平成30年度）

事故種別 区 分	急 病	交 通	一 般 負 傷	転 院 搬 送	自 損 行 為	労 働 災 害	運 動 競 技	火 災	そ の 他	合 計
要請件数	23	6	4		1	5		1		40
搬送件数	15	6	2		1	3		1		28

管 理 統 制 関 係

管理統制課では、災害現場の活動統制を行う指揮グループと災害情報等の収集・管理を行う情報グループが相互に連携し、最新の情報システムを活用し、防火対象物情報、危険物施設情報、水利情報、救急医療情報、その他の現場活動に必要な支援情報を的確に伝え、より高度で効率・効果的な圏域住民へのサービスの提供と、災害による被害の軽減、救命率の向上をめざします。

消防水利の現況

平成31年4月1日現在

種別 市別	計	消火栓		防火水槽						プール	その他の水利	基準数	充足率
				1 0 0m³		4 0m³		2 0m³					
		公設	私設	公設	私設	公設	私設	公設	私設				
筑西市	3,410	2,240	3	5	9	724	127	207	10	31	54	2,823	121%
結城市	1,356	1,001	18	2	4	164	65	77	11	14		1,174	116%
桜川市	1,449	854	2	6	2	300	61	145	0	16	63	1,451	100%
合計	6,215	4,095	23	13	15	1,188	253	429	21	61	117	5,448	114%



指揮隊出場状況

(平成30年度)

種別 市別	火災					救助	救急 支援	その他	ドクター ヘリ支援	総出場件数
	建物	車両	林野	その他	小計					
筑西市	55	13	0	43	111	57	8		33	209
結城市	18	5	0	7	30	34	1		8	73
桜川市	13	7	0	14	34	19	5		21	79
管外	1	1	0	1	3	3	1		0	7
合計	87	26	0	65	178	113	15	0	62	368

119番通報着信統計

(平成30年度)

	火 災	救 急	救 助	そ の 他 災 害	同 報	間 違 い	いた ず ら	通 試 報 訓 練 ・	そ の 他	問 合 せ 等	他 本 部 転 送	合 計
4月	11	546	6	10	41	46	4	71	37	81	6	859
5月	7	603	8	10	28	28	2	39	32	76	10	843
6月	9	575	9	8	35	22	2	49	25	65	10	809
7月	18	735	7	11	59	29	1	33	50	89	13	1,045
8月	22	683	14	13	68	45	3	33	39	111	9	1,040
9月	11	606	14	15	45	35	7	36	40	72	10	891
10月	24	665	5	79	42	53	8	32	56	86	6	1,056
11月	5	585	13	15	23	35	4	34	46	74	7	841
12月	16	739	11	24	45	43	7	32	37	83	6	1,043
1月	20	854	9	23	57	35	7	23	54	140	7	1,229
2月	24	558	3	13	39	37	4	37	38	84	9	846
3月	20	655	4	8	38	40	4	34	24	75	7	909
合計	187	7,804	103	229	520	448	53	453	478	1,036	100	11,411
月平均	16	650	9	19	43	37	4	38	40	86	8	951

※1日あたり約31件の着信

(いばらき消防指令センター提供)

平成30年度	筑西市	結城市	桜川市	合 計
事前管制件数	210	127	113	450

※事前管制とは、通報内容から傷病者が心肺停止状態（疑い含む）の事案に対し、管理統制課員が発生現場から直近の協力医療機関へ覚知時より問い合わせを実施することをいう。

いばらき消防指令センター通信指令関係機器

施設名称		筑西広域消防本部管理統制課	
装置品名			数
消防ネットワーク (19インチラック)	署所用ルータ	I X3110	1
	署所用レイヤ2スイッチ	QX-S4028P	1
	VoIP装置(119ヘルプ)	IP-Bird3200/FS	1
	VoIP装置(市民案内)	IP-Bird3100/OD	1
	119番ヘルプ用電話機	本体	1
気象観測装置	データロガー	CB200	1
	風光風速発信機		1
	通風式温度発信機		1
	通風シエルター		1
	湿度発信機		1
	雨量発信機		1
	気圧発信機	データロガー内	1
	情報共有端末	本体	1
表示板端末	ディスプレイ	N8000-6204	1
	本体	LCD-E231W	1
災害情報表示板	本体	N8000-6204	2
	55型液晶表示板	LCD-P553	2
(55インチ架台後部)	架台55型以下	FVS-52	2
	ブルーレイレコーダー	BD-W1600	2
	DVIビデオスイッチ	VS-461	2
	HDMIスイッチ	VS-481A	2
	DVI分配器	MD3TH	1
	HDMI延長器	REX-HDEX100A	6
	HDMI/VGA変換器	CRO-DAC11	2
	KVM切替機	SW-KVM2WVUN CS64US	1
	無停電電源装置(署所用)	署所用無停電電源装置3kVA	1
	災害情状況等自動案内装置	THA3000R-20/EI	1
交換設備	災害情状況等自動案内装置	TS-400	1
	VOIPGW-OD(本部用)	IPMASTER-1042A	1
	IP電話機	ITZ-24D-2D(WH)TEL	1
	リレーボックス		1
	ミキサー		1
遠隔制御装置	遠隔制御装置制御部	JSE-530-A	1
	遠隔操作器(送受話部)		7
	表示制御部	ファクトリーコンピュータ	1
	表示部(ディスプレイ)		1
	L2スイッチ		1
署所端末装置	延長確受釦		1
車載映像伝送システム装置			1

無線通信施設状況

基地局

無線局	区分		出力電波	局数
筑西基地局 (筑西合同庁舎)	活動波	筑西1消	10W	1
		筑西2消		
		筑西3救		
	共通波	主運用波5		
		統制波1		
		統制波2		
		統制波3		
桜川基地局 (桜川市消防無線基地局)	活動波	筑西1消	6.5W	1
		筑西2消		
		筑西3救		
	共通波	主運用波5	10W	
		統制波1		
		統制波2		
		統制波3		

無線通信機器配備状況

デジタル無線機器

所属別 区分		出力	消防本部	筑西消防署					結城消防署	南出張所	桜川消防署			計
					関城分署	明野分署	協和分署	川島出張所				真壁分署	大和分署	
陸上移動局	車載型	5W	5	8	3	3	3	2	7	2	5	4	2	44
	携帯型	2W	2	1					1		1			5
	携帯型（可搬）	5W	1						1		1			3
	携帯型（卓上）	5W	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11

アナログ無線機器

移動局	署活系	署活動波(400Mhz帯) 4チャンネル	1W	3	8	2	2	2	1	9	2	8	5		42
		署活動波(400Mhz帯) 3チャンネル		2	8	1	2	3	3	4	1	4	2	3	33

4チャンネル…署活動波2波、関東広域波、防災相互波

3チャンネル…署活動波2波、関東広域波

緊急通報システム利用状況

(平成30年度)

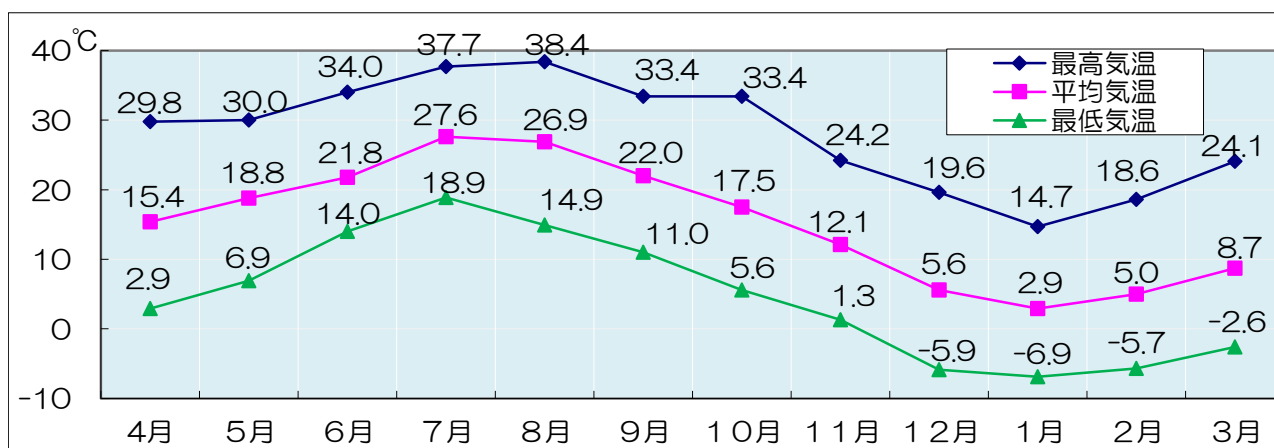
市 別 (設置件 月 別)		筑西市 630	結城市 358	桜川市 247	合 計 1,235
4 月	緊急出場	3	1	2	6
	誤報	12	5	1	18
	その他相談等	30	3	3	36
5 月	緊急出場	5	1	4	10
	誤報	9	14	6	29
	その他相談等	32	17	1	50
6 月	緊急出場	5	3	3	11
	誤報	21	7	7	35
	その他相談等	28	5	0	33
7 月	緊急出場	6	3	4	13
	誤報	33	16	13	62
	その他相談等	26	11	7	44
8 月	緊急出場	8	2	5	15
	誤報	21	15	12	48
	その他相談等	22	16	3	41
9 月	緊急出場	9	0	0	9
	誤報	26	14	4	44
	その他相談等	806	15	4	825
10月	緊急出場	3	4	2	9
	誤報	8	19	4	31
	その他相談等	269	733	19	1,021
11月	緊急出場	3	1	2	6
	誤報	13	9	5	27
	その他相談等	97	89	392	578
12月	緊急出場	2	1	1	4
	誤報	7	8	2	17
	その他相談等	11	51	90	152
1 月	緊急出場	2	2	8	12
	誤報	9	6	10	25
	その他相談等	23	11	7	41
2 月	緊急出場	3	2	5	10
	誤報	5	4	1	10
	その他相談等	14	12	3	29
3 月	緊急出場	6	0	1	7
	誤報	8	4	2	14
	その他相談等	21	17	43	81
合 計	緊急出場	55	20	37	112
	誤報	172	121	67	360
	その他相談等	1,379	980	572	2,931

※9月～12月その他相談等にはシステム保守点検通報件数が含まれます。

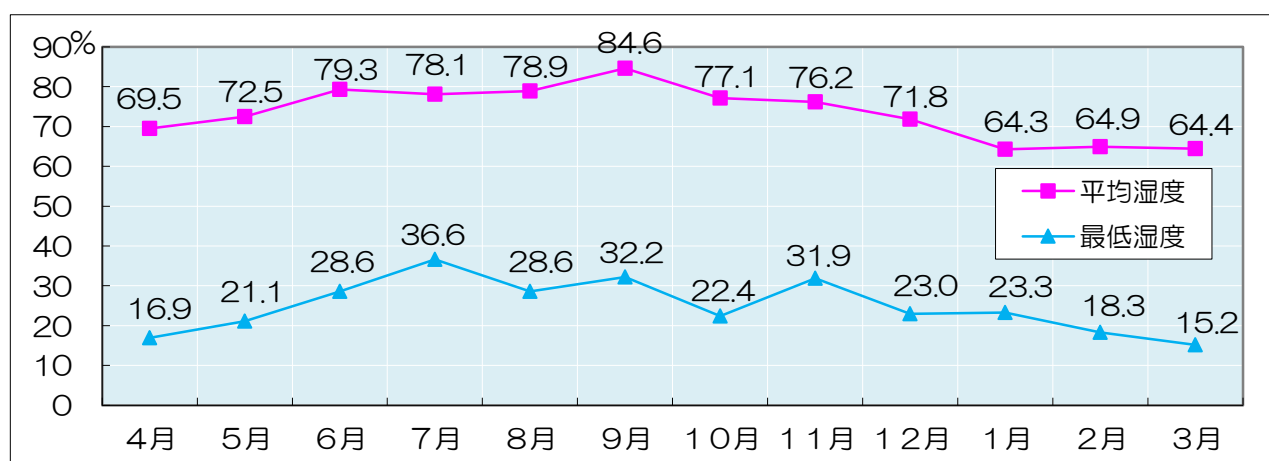
気象観測状況

観測地点は筑西市直井1076番地（標高41m設置）
筑西広域市町村圏事務組合消防本部の気象観測装置で観測したもの

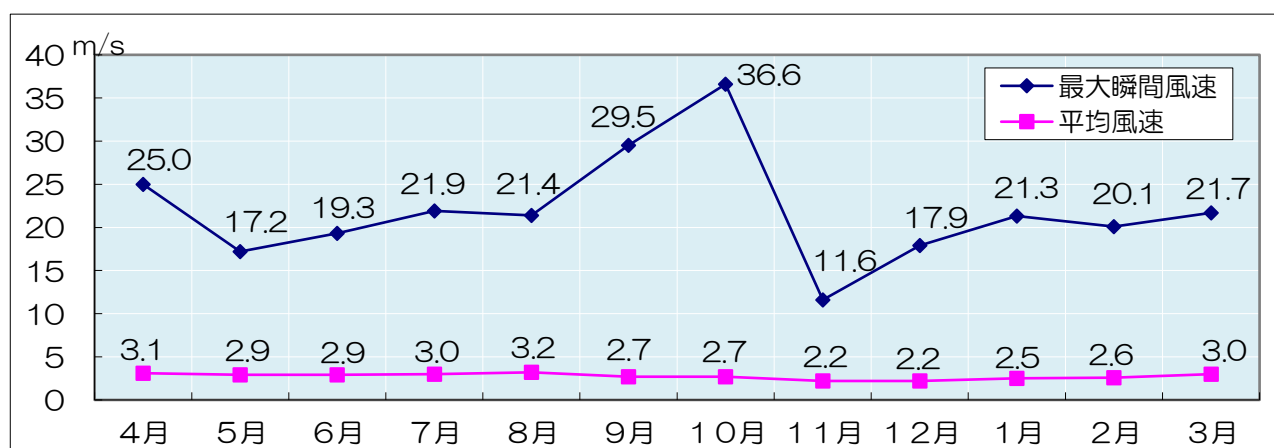
気温 (平成30年度)



湿度 (平成30年度)

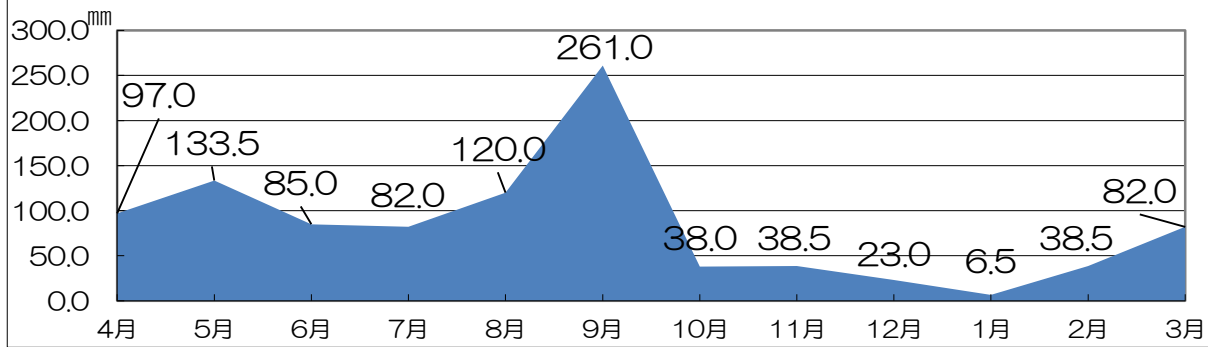


風速 (平成30年度)



降水量

(平成30年度)



特別警報・警報・注意報 (水戸地方気象台発表回数) (平成30年度)

		特別警報				警報					注意報												
		暴風	暴風雪	大雨	大雪	暴風	暴風雪	大雨	大雪	洪水	風雪	強風	大雨	大雪	洪水	着雪	乾燥	濃霧	霜	低温	雷		
筑西市	4											4					2	11	4		3		
	5											1					1	11	1		7		
	6											2	1					15			7		
	7											2	3		1			22			21		
	8					1		1				4	8		2			20			15		
	9					1						2	4		3			10			8		
	10											3			1			9	1		6		
	11												1					8	13		4		
	12											3					2	4		5	2		
	1											6		1			2			18	2		
	2											5		2			7	5		2	1		
	3											6	1		1		4	5	1		8		
	計	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	38	18	3	8	0	18	120	20	25	84		
	結城市	4											4					2	11	4		3	
5												1					1	11	1		7		
6												2	1					15			7		
7								1				2	4		1			22			21		
8						1		1				4	8		2			20			15		
9						1						2	4		1			10			8		
10												3	1		1			9	1		6		
11													1					8	13		4		
12												3					2	4		5	2		
1												6		1			2			18	2		
2												5		2			7	5		2	1		
3												6	1		1		4	5	1		8		
計		0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	38	20	3	6	0	18	120	20	25	84		
桜川市		4											4			1		2	11	4		3	
	5											1					1	11	1		7		
	6											2						15			7		
	7											2	1		1			22			21		
	8					1						4	3		1			20			15		
	9					1						2	3		1			10			8		
	10											3			1			9	1		6		
	11																	8	13		4		
	12											3					2	4		5	2		
	1											6		1			2			18	2		
	2											5		2			7	5		2	1		
	3											6			1		4	5	1		8		
	計	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	38	7	3	6	0	18	120	20	25	84		

予 防 関 係

火災について

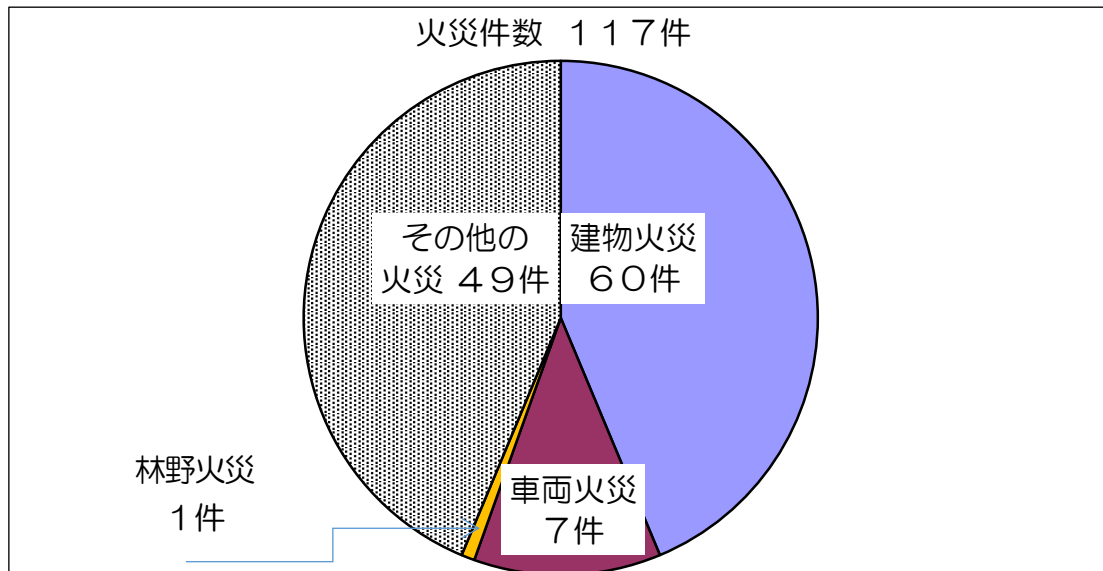
筑西広域管内における平成30年度の総出火件数は117件で、前年度と比較して1件の減少です。

総出火件数中、建物火災が60件で、全体の51%と半数を占めています。出火原因別では、放火（疑いを含む）によるものが28件で全体の24%を占めており、次にたき火が20件で17%となっています。たき火については、一人ひとりが責任を持って消火まで立ち会う事が大切です。放火予防対策としては、地域住民が危機意識を持つことが重要です。人が侵入しやすい場所は施錠の管理をきちんと行うこと、照明器具を設置し暗がりを作らないこと、建物の周囲に燃えやすい物を放置しないことを心掛けましょう。

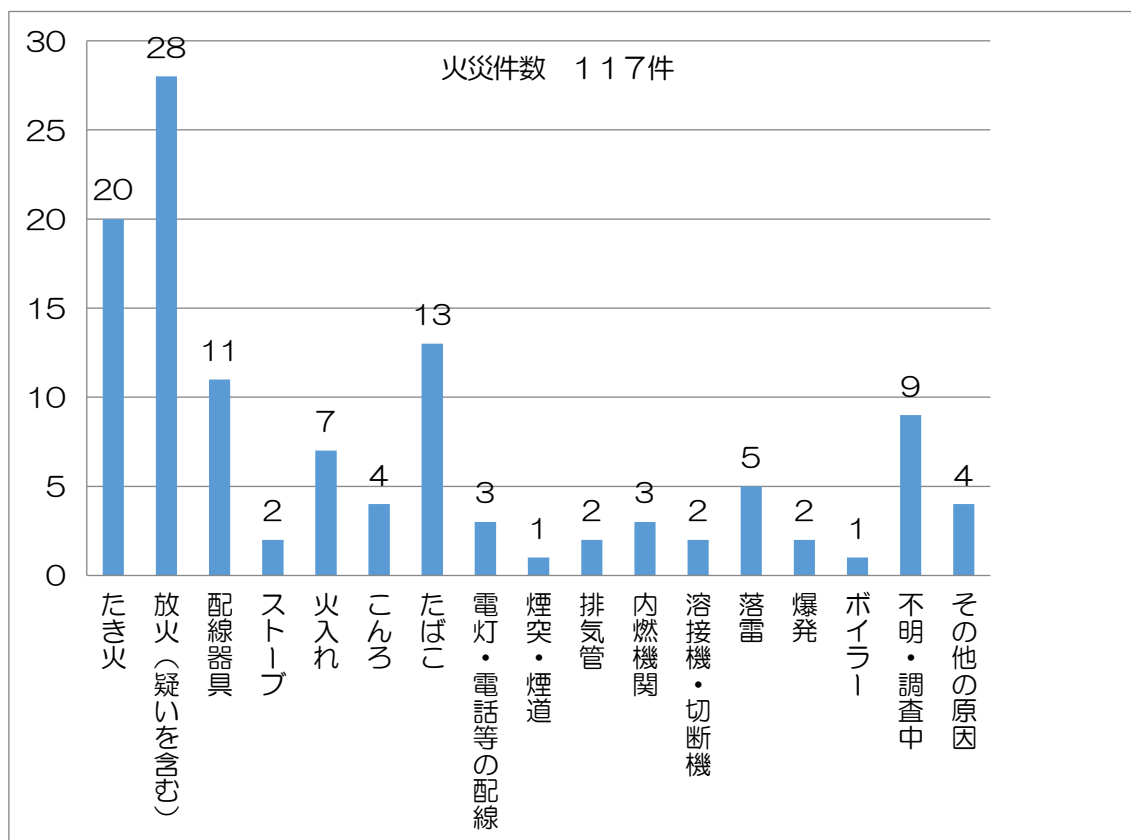
また、放火、たき火、たばこに次いで配線器具など、電気が原因となる火災が若干の増加傾向にあります。電気は火のように、目に見えるエネルギーと違い、ついつい使用方法などに気が緩みがちです。電気の取扱いを間違えば火災に至るエネルギーを持っています。再度、使用方法を確認し適正使用に努めましょう。

平成30年度における火災による死者は5名（3名増加）、負傷者は13名（1名減少）となっていますが、高齢者が占める割合が多く、今後は高齢者の防火対策が重要な課題です。その対策のひとつとして、早期に火災を発見し警報音で知らせる、住宅用火災警報器等を設置しましょう。また、設置から10年が経過すると電池や電子部品の寿命により、火災を感知しなくなることがあるため点検や交換を徹底することが、被害の軽減につながる第1歩です。

火災概要（平成30年度）

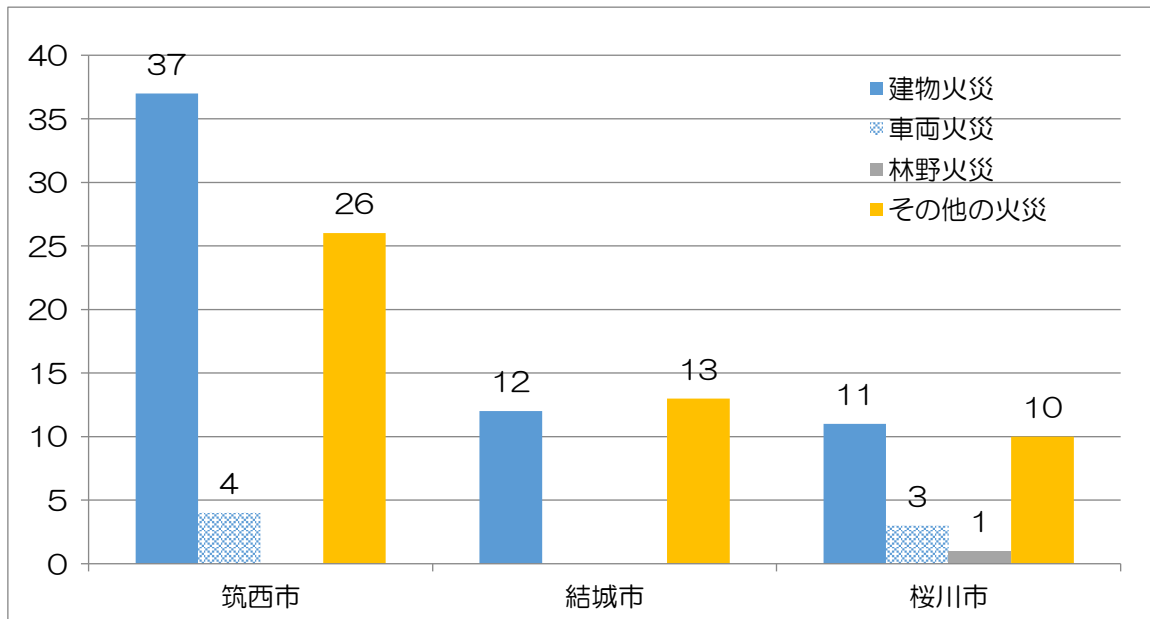


主な出火原因（平成30年度）



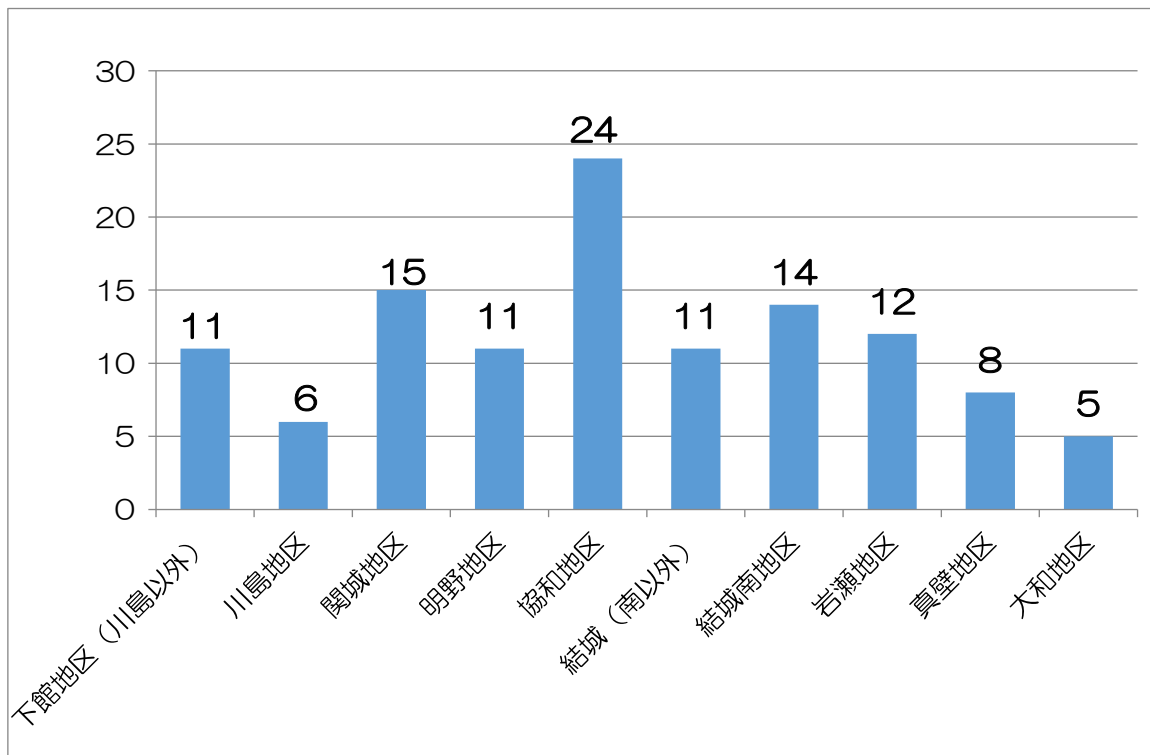
市別火災種別

(平成30年度)



地区別出火件数

(平成30年度)

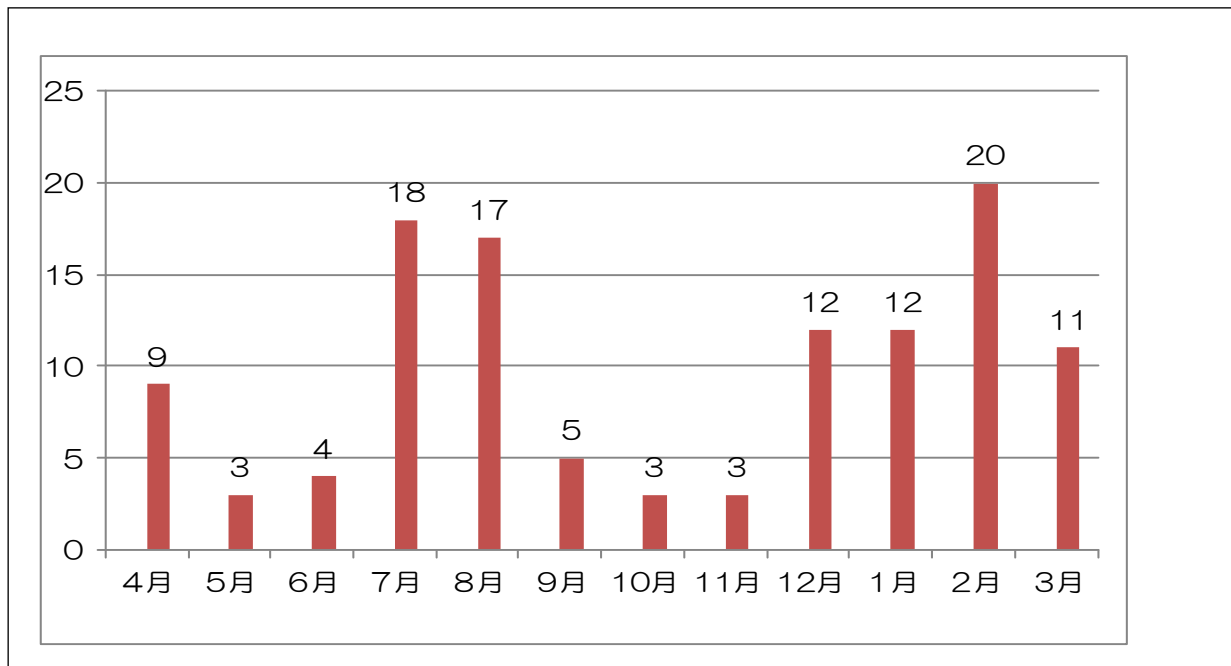


市別火災状況

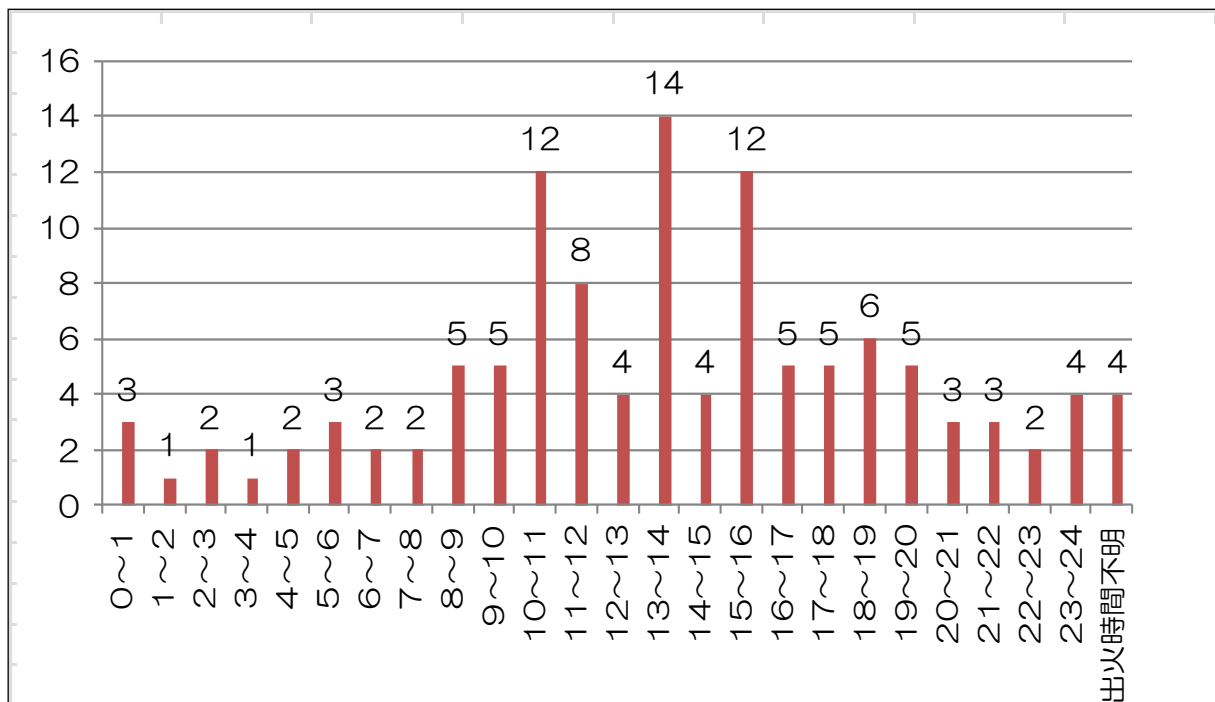
(平成30年度)

市別 種別		単位	計	筑西市	結城市	桜川市
建物焼損棟数	全焼	棟	56	32	13	11
	半焼		8	4	2	2
	部分焼		42	25	11	6
	ぼや		36	19	11	6
	合計		142	80	37	25
焼損面積	床面積	㎡	4059	2319	808	932
	表面積		274	221	3	50
	合計		4333	2540	811	982
林野焼損面積		a	50	0	0	50
罹災世帯	全損	世帯	21	11	6	4
	半損		4	2	1	1
	小損		23	18	2	3
	合計		48	31	9	8
罹災者数		人	104	65	23	16
損害額	建物火災	千円	227,996	119,640	44,380	63,976
	林野火災		0	0	0	0
	車両火災		9,058	3087	30	5941
	その他の火災		19,234	6,816	67	12,351
	合計		256,288	129,543	44,477	82,268
死傷者	死者	人	5	1	1	3
	傷者		13	6	3	4
	合計		18	6	5	7

月別出火件数 (平成30年度)



時間別出火件数 (平成30年度)



危険物

危険物は、その性質により第1類から第6類までに区分されています。

このうち石油類を中心とした第4類の危険物が大半を占めており、危険物1,029施設のうち第4類を貯蔵し、又は取扱う施設が、993施設あり、96.5%に及んでいます。

これらの施設においては、一度事故が発生すると大規模な被害が生じることが多く、負傷者が発生することもあるため、取扱う人の十分な知識と安全管理への取組が重要となります。

危険物規制対象施設数（平成31年4月1日現在）

区分		施設数	設置許可施設	完成検査済証交付施設
数量別	5 倍以下		324	324
	5 倍を超え 10 倍以下		240	240
	10 //	50 //	241	239
	50 //	50 //	89	89
	100 //	150 //	39	38
	150 //	200 //	28	28
	200 //	1,000 //	51	51
	1,000 //	5,000 //	1	1
	5,000 //	10,000 //	1	1
	10,000 倍を超えるもの			
	合 計		1014	1011
種別	単独	第 1 類	2	2
		第 2 類	3	3
		第 3 類	1	1
		第 4 類	979	976
		第 5 類	7	7
		第 6 類	1	1
	混 在		21	21
	合 計		1014	1011

市別危険物施設数

(平成31年4月1日現在)

市別 製造所等別		筑西市	結城市	桜川市	合 計
製造所		9	3	3	15
貯蔵所	屋 内	101	50	23	174
	屋外タンク	120	14	29	163
	屋内タンク	5	0	5	10
	地下タンク	70	34	33	137
	簡易タンク	0	0	0	0
	移動タンク	75	30	8	113
	屋 外	12	5	20	37
取扱所	給 油	109	42	47	198
	第一種販売	0	0	1	1
	一 般	103	36	24	163
合 計		604	214	193	1011

危険物施設立入検査状況

(平成30年度)

区分 製造所等別			査察件数		査察人員
		施設数	回数	検査割合	延べ
製 造 所		15	5	33%	20
貯蔵所	屋 内	174	49	28%	196
	屋外タンク	163	34	21%	136
	屋内タンク	10	3	30%	12
	地下タンク	137	42	31%	168
	簡易タンク	0	0	0%	0
	移動タンク	113	85	75%	340
	屋 外	37	5	16%	20
小計		634	218	34%	872
取扱所	給 油	198	72	36%	288
	第一種販売	1	0	0%	0
	一 般	163	43	26%	172
小計		362	115	32%	460
合 計		1011	338	33%	1352

防火対象物

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義しています。そのうち消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模等に応じて、(1)項から(20)項までに分類されており、用途区分、構造、面積、階層、収容人員などの各基準に該当すると、火災予防のための防火管理者の選任義務などの人的体制の整備や消防用設備等の設置、防災物品の使用などが義務付けられています。

そのため、消防職員が定期的に立入検査を行い、指導があった場合は速やかに改善していただくようお願いしています。

建築確認同意事務処理件数 (平成30年度)

種 別	新 築	増 築	改 築	その他	合 計
筑西市	97	12	1	4	114
結城市	48	9	0	2	59
桜川市	33	0	1	0	34
合 計	178	21	2	6	207

火災予防条例等に基づく届出状況 (平成30年度)

項 目 \ 市 別	合計	筑西市	結城市	桜川市
圧縮アセチレンガス	39	38	0	1
液化石油ガス貯蔵取扱	35	2	22	11
喫煙・裸火使用、危険物品持込	29	10	16	3
防火対象物使用開始	129	72	35	22
炉、かまど、ボイラー乾燥設備	33	24	0	9
ネオン管灯設備		0	0	0
発電、変電、蓄電池設備	79	46	10	23
水素ガス充てん気球		0	0	0
火災とまぎらわしい行為の届出	282	159	32	91
煙火打ち上げ	171	77	21	73
催物開催	13	4	3	6
水道断減水	1	0	0	1
道路工事	493	227	188	78
少量危険物貯蔵取扱	62	38	4	20
指定可燃物貯蔵取扱	28	22	4	2
合計	1394	719	335	340

中・高層建築物状況

(平成31年4月1日現在)

防火対象物			棟数	階 数						
				4	5	6	7	8	9	10
1	イ	劇場・映画館・演芸場等	2							
	ロ	公会堂・集会場		2						
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等								
	ロ	遊技場・ダンスホール								
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	待合・料理店類	3							
	ロ	飲食店		3						
4		百貨店・マーケット・店舗等	2	2						
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	13	5	1	2	3	1		1
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	35	16	18				1	
6	イ	病院・診療所・助産所	26	15	8	3				
	ロ	社会福祉施設（入所施設）	2	1	1					
	ハ	社会福祉施設（通所施設）	2	2						
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等								
7		小・中・高・大・各種学校類	27	26	1					
8		図書館・博物館類								
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場類								
	ロ	イ以外の公衆浴場								
10		車両の停車場等								
11		神社・寺院・教会類	1	1						
12	イ	工場・作業場	14	10	2	2				
	ロ	映画・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	1			1				
	ロ	飛行機の格納庫等								
14		倉庫								
15		前各項に該当しない事業場	22	14	6	2				
16	イ	特定の複合用途防火対象物	28	18	7	1	1			1
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	8	7		1				
17		重要文化財・重要民族資料館								
合 計			186	122	44	12	4	1	1	2

防火対象物数

(平成30年度)

防火対象物			区分	筑西市	結城市	桜川市	合 計
1	イ	劇場・映画館・演芸場等		1	2	1	4
	□	公会堂・集会場		37	15	23	75
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等		1	-	-	1
	□	遊技場・ダンスホール		12	4	3	19
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス等		5	1	2	8
3	イ	待合・料理店等		6	4	3	13
	□	飲食店		67	24	20	111
4		百貨店・マーケット・店舗等		172	82	60	314
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所等		27	9	6	42
	□	寄宿舍・下宿・共同住宅		334	252	87	673
6	イ	病院・診療所・助産所		83	27	32	142
	□	社会福祉施設（入所施設）		45	20	27	92
	ハ	社会福祉施設（通所施設）・保育所		106	38	23	167
	ニ	幼稚園・盲学校・養護学校等		16	8	6	30
7		小・中・高・大・各種学校等		127	60	64	251
8		図書館・博物館等		6	-	2	8
9	イ	公衆浴場のうち熱気浴場等		-	-	-	-
	□	イ以外の公衆浴場		1	1	-	2
10		車両の停車場等		2	1	-	3
11		神社・寺院・教会等		24	24	10	58
12	イ	工場・作業場		638	328	392	1358
	□	映画・テレビスタジオ		-	-	-	-
13	イ	自動車車庫・駐車場		37	7	5	49
	□	飛行機の格納庫等		-	2	-	2
14		倉庫		442	172	167	781
15		前各項に該当しない事業場		534	195	165	894
16	イ	特定の複合用途防火対象物		150	49	34	233
	□	イ以外の複合用途防火対象物		40	28	19	87
17		重要文化財・重要民俗文化財等		22	9	23	54
計				2935	1362	1174	5471

広報活動実施状況

(平成30年度)

種 別 \ 署 別	計	筑西消防署	関城分署	明野分署	協和分署	結城消防署	桜川消防署	真壁分署	大和分署
防火映画会	55	24	5		1	20	2	2	1
避難訓練等	356	109	33	32	25	83	38	25	11
署所見学	17			2	1	9	2	1	2
広報設備による広報 (広報車含む)	120	24	40	9	3	14	14	2	14
広報用印刷物の配布	49	8	3	16	6	6	4	2	4
合 計 (回)	597	165	81	59	36	132	60	32	32

※ 消防本部対応防災センター見学

平成30年4月1日～平成31年3月31日・・・・・・76件

甲種防火管理者資格取得講習

(平成30年度)

実施年月日	受講者数	修了証交付数
平成30年10月24日・25日	158	158

民間防火組織等外郭団体結成状況

1 防火クラブ

(平成31年4月1日現在)

	婦人防火クラブ		幼年消防クラブ		少年消防クラブ	
筑西市	2 団体	110 名	12 団体	413 名	11 団体	449 名
結城市	1 団体	33 名	7 団体	135 名	1 団体	12 名
桜川市	1 団体	25 名	5 団体	624 名	5 団体	162 名
小 計	4 団体	168 名	24 団体	1,172 名	17 団体	623 名
合 計	45 クラブ				1,963 人	

2 危険物安全協会

(1) 筑西市危険物安全協会	会員事業所数	178
(2) 結城市危険物安全協会	会員事業所数	106
(3) 桜川市危険物安全協会	会員事業所数	59
	合 計	343

3 防火管理協議会

筑西広域防火管理協議会	会員事業所数	444
-------------	--------	-----

消 防 団 関 係

消防団は、消防本部、消防署とともに、法律に基づいて設けられている消防機関で、構成３市（筑西市・結城市・桜川市）にそれぞれ設置されており、即時対応力、要員動員力、地域密着力では地域防災の中核を担っております。

近年、少子高齢化の進展、被用者の増加、構成市の区域を越えて通勤等を行う住民の増加等の社会経済情勢の変化により、地域における防災活動の担い手不足が懸念されております。

各地で地震、局地的な豪雨等による災害が頻発し、住民の生命、身体、財産の保護における地域防災力の重要性が増大しており、常備消防（消防本部・消防署）と非常備消防（消防団）が一致協力して、地域における安全・安心の確保に努めてまいります。

市別消防分団数・所有車両数

平成31年4月1日現在

	分団数	所有車両数
筑西市	44	44
結城市	12	13
桜川市	37	36
三市合計	93	93

市別在職年数団員

平成31年4月1日現在

	小計	5年未満 10年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
筑西市	823	269	183	154	100	54	26	37
(内女性消防団員)	10	4	2	4				
結城市	262	173	48	19	10	3	5	4
(内女性消防団員)	10	5	5					
桜川市	534	162	160	93	78	25	13	3
(内女性消防団員)	11	4	7					
三市合計	1619	604	391	266	188	82	44	44
(内女性消防団員)	31	13	14	4	0	0	0	0

市別階級別人員

平成31年4月1日現在

	小計	団長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部長	班長	団員
筑西市	823	1	6	22	44	44	44	132	530
(内女性消防団員)	10				1	1	1	3	4
結城市	262	1	3	7	11	11		40	189
(内女性消防団員)	10				1	1		2	6
桜川市	534	1	6	7	37	37	37	74	335
(内女性消防団員)	11				1	1	1	2	6
三市合計	1619	3	15	36	92	92	81	246	1054
(内女性消防団員)	31	0	0	0	3	3	2	7	16

市別消防団出場状況

平成30年度

		計	火 災	風水害 等の 災 害	演習訓練	救 急	救助活動	広報指導	警防調査	火災調査
筑西市消防団	出場回数	177	84		22			2		
	出場延人員	9,137	4,697		1,971			361		
結城市消防団	出場回数	278	21		103			3		
	出場延人員	6,774	2,298		1,030			416		
桜川市消防団	出場回数	232	23	2	85			3		
	出場延人員	6,060	1,455	93	1,724			154		
三市合計	出場回数	687	128	2	210	0	0	8	0	0
	出場延人員	21,971	8,450	93	4,725	0	0	931	0	0

		特別警戒	捜 索	予防査察	誤報等	その他
筑西市消防団	出場回数	33	3		19	14
	出場延人員	783	211		791	323
結城市消防団	出場回数	84	1		15	51
	出場延人員	991	45		760	1,234
桜川市消防団	出場回数	44	2		18	55
	出場延人員	589	60		771	1,214
三市合計	出場回数	161	6	0	52	120
	出場延人員	2,363	316	0	2,322	2,771

消 防 本 部 ・ 署 (分 署) 所 在 地

署 ・ 所 名	所 在 地	電 話 番 号
消 防 本 部	〒308-0803 筑西市直井 1076 番地	(代 表) 0296-20-0119 総 務 課 0296-24-4552 警 防 課 0296-24-4104 管理統制課 0296-20-0188 予 防 課 0296-24-4589 テレホンサービス 0296-25-0111 F A X 0296-24-5444
筑西消防署		0296-24-4504
筑西消防署 関城分署	〒308-0129 筑西市上野 1045 番地 1	0296-37-2444 F A X 0296-37-6144
筑西消防署 明野分署	〒300-4515 筑西市倉持 1123 番地 1	0296-52-1581 F A X 0296-52-2789
筑西消防署 協和分署	〒309-1107 筑西市門井 1976 番地 1	0296-57-3479 F A X 0296-57-4444
筑西消防署 川島出張所	〒308-0855 筑西市下川島 771 番地 1	0296-28-0119
結城消防署	〒307-0004 結城市みどり町二丁目 3 番地	0296-32-5145 F A X 0296-32-7667
結城消防署 結城南出張所	〒307-0031 結城市大字大木 1138 番地	0296-35-0930 F A X 0296-35-4015
桜川消防署	〒309-1213 桜川市西桜川二丁目 29 番地	0296-75-3592 F A X 0296-76-1206
桜川消防署 真壁分署	〒300-4406 桜川市真壁町山尾 793 番地	0296-55-2403 F A X 0296-54-0758
桜川消防署 大和分署	〒309-1242 桜川市羽田 1000 番地	0296-58-6851 F A X 0296-58-6852